

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【事業年度】	第12期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ウェブクルー
【英訳名】	WebCrew Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 浩
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番5号
【電話番号】	03 - 6415 - 8050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ディビジョン統轄 但野 和博
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番5号
【電話番号】	03 - 6415 - 8050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ディビジョン統轄 但野 和博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年9月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月	第11期 平成22年9月	第12期 平成23年9月
売上高 (千円)	4,657,403	6,072,422	7,690,337	9,179,863	11,283,675
経常利益 (千円)	555,131	468,131	390,255	798,515	1,130,307
当期純利益又は当期純損失 (千円)	458,812	445,743	411,524	321,497	6,411
包括利益 (千円)	-	-	-	-	68,389
純資産額 (千円)	6,854,761	4,162,156	3,554,746	3,761,693	3,374,835
総資産額 (千円)	7,776,445	6,187,046	5,517,597	7,020,286	7,761,738
1株当たり純資産額 (円)	129,999.73	108,002.93	95,410.90	102,152.74	97,938.52
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	8,597.79	10,545.64	11,094.69	9,091.09	189.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	8,585.57	-	-	8,697.58	179.53
自己資本比率 (%)	87.8	66.1	62.2	50.4	41.5
自己資本利益率 (%)	6.8	8.2	10.9	9.2	0.2
株価収益率 (倍)	16.5	-	-	7.8	564.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	358,371	1,295,028	1,892,474	754,794	1,227,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	322,001	579,985	549,308	916,060	884,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,757	1,452,188	757,968	45,926	386,234
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,229,514	493,528	1,085,998	881,715	1,606,098
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	134 (151)	292 (214)	400 (415)	542 (535)	640 (535)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成19年9月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月	第11期 平成22年9月	第12期 平成23年9月
売上高 (千円)	2,148,375	2,319,639	2,628,683	2,714,573	2,922,019
経常利益 (千円)	572,623	346,303	346,231	148,986	256,037
当期純利益又は当期純損失 (千円)	456,592	105,980	733,092	15,831	741,567
資本金 (千円)	4,154,565	4,162,065	4,162,065	2,162,065	2,162,065
発行済株式総数 (株)	57,701	57,851	57,851	57,851	57,851
純資産額 (千円)	6,843,731	4,745,775	3,805,972	3,605,134	2,585,730
総資産額 (千円)	7,434,484	5,944,469	4,532,657	4,331,123	4,148,357
1株当たり純資産額 (円)	130,299.71	124,697.13	104,508.93	101,826.36	75,598.73
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	2,500 (1,000)	3,000 (1,500)	3,000 (1,500)	3,000 (1,500)	4,500 (1,500)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	8,556.18	2,507.34	19,764.18	447.66	21,943.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	8,544.02	2,483.83	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.1	79.5	82.9	81.4	59.9
自己資本利益率 (%)	6.8	1.8	17.3	0.4	29.8
株価収益率 (倍)	16.6	25.8	-	-	-
配当性向 (%)	29.2	119.6	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	38 (15)	71 (6)	69 (4)	72 (4)	100 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期及び第10期の連結の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載をしておりません。

3. 第10期、第11期及び第12期の単体の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載をしておりません。

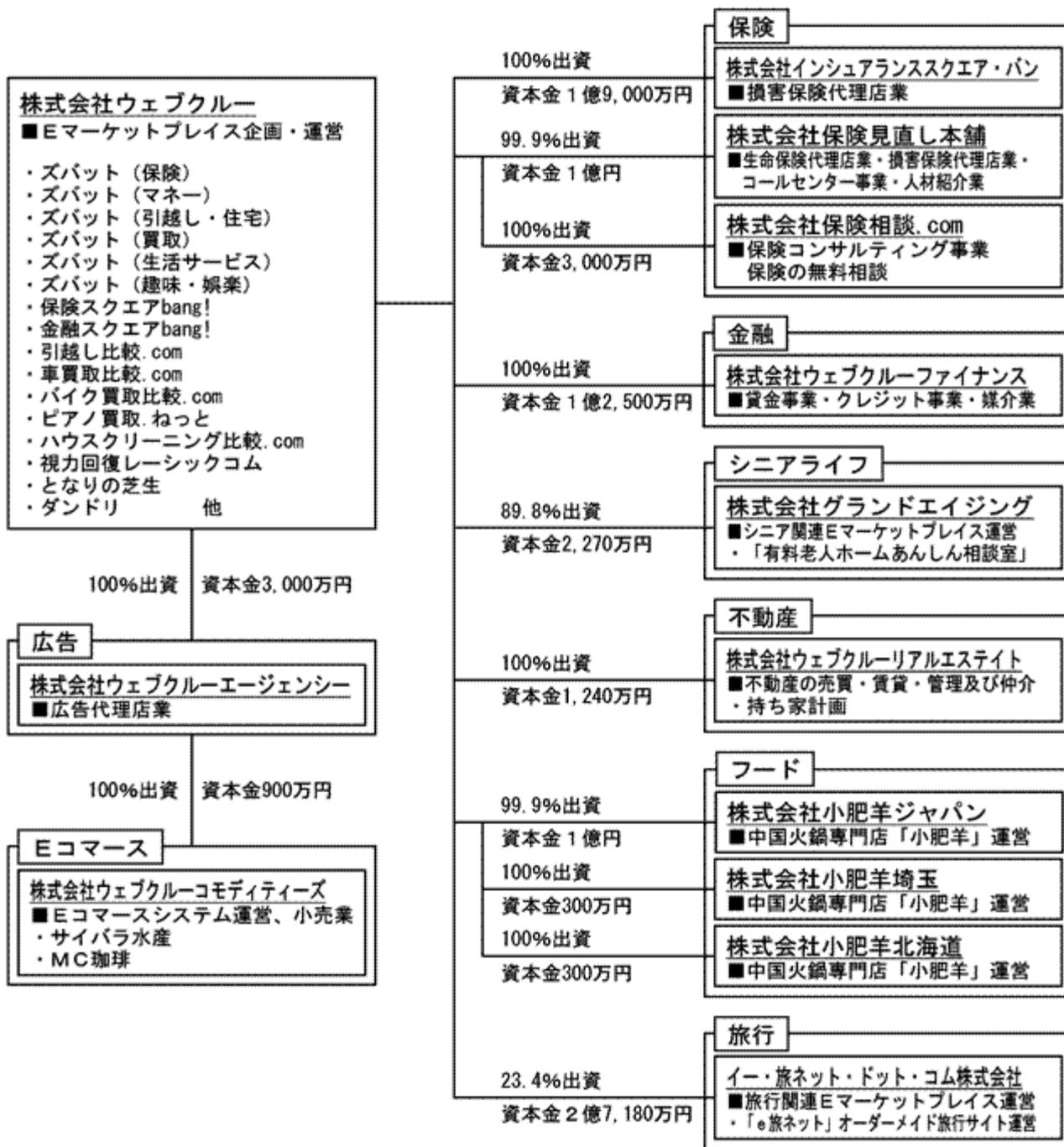
2【沿革】

年月	概要
平成11年10月	株式会社グローバルコスモス社との間で業務委託契約を締結し自動車保険一括見積もりサイト「保険スクエアbang!」の運営を目的として株式会社ウェブクルーを愛知県春日井市に設立（資本金1,000万円）。
平成12年2月	東京都千代田区一番町に本社を移転。
平成12年3月	保険代理店業務を行うことを目的に子会社として有限会社インシュアランススクエア・バン（現連結子会社株式会社インシュアランススクエア・バン）を設立。
平成12年6月	株式会社グローバルコスモス社から自動車保険一括見積もりサイト「保険スクエアbang!」の事業譲渡を受ける。
平成13年12月	ファイナンシャルプランナー関連業務及びコールセンタ業務を行うことを目的に子会社として株式会社エフピーコンサルティング（現連結子会社株式会社保険相談.com）を設立。 生命保険代理店業務を行うことを目的に子会社として有限会社カスタマーズインシュアランスサービス（現連結子会社株式会社保険見直し本舗）を設立。
平成14年8月	東京都港区六本木に本社を移転。
平成15年9月	有限会社インシュアランススクエア・バン、有限会社カスタマーズインシュアランスサービスに増資を行うとともに株式会社に組織変更。
平成15年10月	連結子会社として引越比較ドットコム株式会社設立。
平成16年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年1月	連結子会社として株式会社ウェブクルーインベストメント（現連結子会社株式会社ウェブクルーファイナンス）及び中国投資ドットジェイピー株式会社（現連結子会社株式会社ウェブクルーエージェンシー）を設立。
平成17年5月	有限会社インフォスコープは株式会社グランドエイジングへ改組・商号変更。
平成17年6月	連結子会社有限会社ライジングジャパンは、株式会社ウェブクルーリアルエステイトへ改組・商号変更。
平成17年10月	連結子会社中国投資ドットジェイピーは、株式会社ウェブクルーエージェンシーに商号変更。
平成17年12月	第三者割当増資を実施し資本金は41億3,581万円に増加。
平成18年4月	連結子会社引越比較ドットコム株式会社及び株式会社アイランドコムを吸収合併。
平成18年7月	中国火鍋専門店「小肥羊」の日本での店舗運営を目的として、内蒙古小肥羊餐飲連鎖有限公司との合併により、株式会社小肥羊ジャパン設立。
平成18年12月	連結子会社株式会社エフピーシーは、株式会社保険相談.comに商号変更。
平成19年7月	連結子会社として株式会社ウェブクルーFX（現株式会社FXキング）を設立。
平成19年12月	連結子会社株式会社C I Sは、株式会社保険見直し本舗に商号変更。 情報セキュリティマネジメントシステムの国際認証基準である「ISO27001」の認証を取得。
平成20年5月	中国深?に邦人向けウェブサイト管理運営を目的として連結子会社網洋信息咨询（深?）有限公司を設立。
平成20年10月	連結子会社株式会社ウェブクレジットは、株式会社ウェブクルーファイナンスに商号変更。
平成20年11月	株式会社小肥羊ジャパンの株式を追加取得し連結子会社化。
平成21年3月	連結子会社として株式会社ウェブクルーコモディティーズ及び株式会社小肥羊埼玉を設立。
平成21年9月	東京都渋谷区道玄坂に本社機能を移転。
平成21年10月	連結子会社として株式会社小肥羊北海道を設立。
平成21年12月	東京都渋谷区道玄坂に本社を移転。
平成21年12月	減資を行い資本金は21億6,206万円に減少。
平成22年7月	統合ポータルサイト「ズバット」を新規開設。
平成23年12月	連結子会社株式会社インシュアランススクエア・バンは、株式会社損害保険見直し本舗に商号変更。

3【事業の内容】

当社グループは当社および連結子会社14社、関連会社4社、非連結子会社2社（注1）により構成され、Eマーケットプレイス（注2）運営を中心に、各提携サプライヤ（注3）に対して、総合的なマーケティングやシステムソリューション（注4）をはじめ様々なサービスを提供しております。また、Eマーケットプレイスとの相乗を高めるリアル事業（注5）への展開も積極的に行っており、広告、金融、シニアライフ、不動産、フード、旅行等の事業を関係会社を通じて行っております。

当社のグループ会社構成図は、以下のとおりであります。



（注1）上記構成図には連結子会社3社、関連会社3社、非連結子会社2社は含めておりません。

（注2）消費者が自身では、比較することが困難であるサービスや商品に関して、選択に必要な情報を容易に収集することができるインターネット上のウェブサイトであります。

（注3）商品・サービスを供給する事業者であります。

(注4) サプライヤが商品・サービスをインターネットを通じて消費者に提供するためのインターネット上のインフラであります。

(注5) 商品販売、サービス提供などの実業であります。

なお、株式会社インシュアランススクエア・バンは、平成23年12月に株式会社損害保険見直し本舗へと商号変更しました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(保険サービス事業)

当社が運営する「ズバット自動車保険比較」、「ズバット生命保険比較」、「保険スクエアbang!自動車保険」等の一括見積もり・資料請求サイトを通じて行う保険に関わる顧客情報提供サービス、(株)保険見直し本舗による生命保険代理店事業、(株)インシュアランススクエア・バンによる損害保険代理店事業、(株)保険相談.comによる保険コンサルティング事業を行っております。

(生活サービス事業)

当社が運営する「ズバット引越し比較」、「ズバット車買取比較」、「引越し比較.com」、「車買取比較.com」等、一括見積もり・資料請求サイトを通じて行う生活に関わる顧客情報提供サービス、「となりの芝生」による生活情報ランキングサイト、「ダンドリ」による引越しに伴う各種手続きのスケジュールを一元管理できるサービスの提供等を行っております。

(金融サービス事業)

当社が運営する「金融スクエアbang!」等の資料請求サイトを通じて行う金融に関わる顧客情報サービス事業、(株)ウェブクルーファイナンスによる貸金事業・クレジット事業を行っております。

(メディアレップ事業)

(株)ウェブクルーエージェンシーによる広告代理店事業を行っております。

(フード事業)

(株)小肥羊ジャパン、(株)小肥羊埼玉、(株)小肥羊北海道による中国火鍋専門店「小肥羊」運営を行っております。

(不動産事業)

(株)ウェブクルーリアルエステイトによる不動産の売買・仲介・斡旋等を行っております。

(その他事業)

(株)グランドエイジングによる「有料老人ホームあんしん相談室」のサイト運営事業、(株)ウェブクルーコモディティーズが運営する「サイバラ水産」等のEコマース事業を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	主要な損益状況 (千円)
(連結子会社) 株式会社インシュアランススクエア・パン(注5)	東京都 渋谷区	190,000千円	保険サービス事業	100.0	当社が広告宣伝活動を受託している。 役員の兼任3名あり。	
株式会社保険相談.com(注2)	東京都 渋谷区	30,000千円	保険サービス事業	100.0 (100.0)	当社が広告宣伝活動を受託している。	
株式会社保険見直し本舗 (注4)	東京都 渋谷区	100,000千円	保険サービス事業	99.9	当社が広告宣伝活動を受託している。 役員の兼任2名あり。	売上高 6,660,103 経常利益 1,262,138 当期純利益 645,317 純資産額 1,215,450 総資産額 4,054,284
株式会社ウェブクルーリアルエステイト	東京都 渋谷区	12,400千円	不動産事業	100.0	役員の兼任2名あり。	
株式会社ウェブクルーファイナンス	東京都 渋谷区	125,000千円	金融サービス事業	100.0	当社が貸付を行っている。 役員の兼任3名あり。	
株式会社ウェブクルーエージェンシー(注3)	東京都 渋谷区	30,000千円	メディアレップ事業	100.0	当社が広告の出稿を委託している。 役員の兼任3名あり。	
株式会社グランドエイジング	東京都 渋谷区	22,700千円	その他事業	89.8	役員の兼任2名あり。	
株式会社FXキング	東京都 渋谷区	3,000千円	金融サービス事業	100.0	役員の兼任3名あり。	
株式会社小肥羊ジャパン	東京都 渋谷区	100,000千円	フード事業	100.0	役員の兼任1名あり。	
株式会社小肥羊埼玉(注2)	東京都 渋谷区	3,000千円	フード事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名あり。	
株式会社小肥羊北海道(注2)	東京都 渋谷区	3,000千円	フード事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名あり。	
株式会社ウェブクルーコモディーズ(注2)	東京都 渋谷区	9,000千円	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名あり。	
網洋情報諮詢(深?)有限公司	中国・ 深?	200万元	生活サービス事業	100.0	役員の兼任2名あり。	
網洋情報資産管理諮詢(香港)有限公司	中国・ 香港	400万香港\$	生活サービス事業	100.0	役員の兼任1名あり。	
(持分法適用関連会社) 株式会社エアロスペースナガノ	兵庫県 尼崎市	15,000千円	その他事業	20.0	-	
イー・旅ネット・ドット・コム株式会社	東京都 文京区	271,800千円	その他事業	23.4	-	
その他1社	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. 株式会社保険見直し本舗については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているため、主要な損益状況を記載しております。
5. 株式会社インシュアランススクエア・パンは、平成23年12月12日に株式会社損害保険見直し本舗へと商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
保険サービス事業	438(446)
生活サービス事業	63(10)
金融サービス事業	1(-)
メディアレップ事業	10(3)
フード事業	23(66)
不動産事業	4(-)
その他事業	10(7)
全社(共通)	91(3)
合計	640(535)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、大幅に増加しているのは、事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
100(11)	31.8	2.2	4,841

セグメントの名称	従業員数(人)
保険サービス事業	-(-)
生活サービス事業	63(10)
金融サービス事業	-(-)
メディアレップ事業	-(-)
フード事業	-(-)
不動産事業	-(-)
その他事業	-(-)
全社(共通)	37(1)
合計	100(11)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準内賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ、大幅に増加しているのは、事業拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半においては、新興国の成長に牽引された一部企業収益の持ち直しが見られたものの、3月に発生した東日本大震災に起因する、サプライチェーンの寸断や個人消費の自粛等による景気の押し下げが見られました。また、ドルの流通量増加と欧州一部諸国の財政危機等により円高が進行し、厳しい雇用情勢とデフレ傾向が長期化の様相を見せる等、不透明で厳しい状況が継続いたしました。

一方、インターネット関連業界におきましては、ブロードバンド契約数が平成23年6月末現在3,540万契約と前年同月比5.6%増（総務省調べ）となっているように継続的に拡大してまいりました。また、高速データ通信が可能な第三代携帯電話加入契約数は平成23年9月末現在1億2,189万契約となり、携帯電話加入契約全体の99.0%を占めております（電気通信事業者協会調べ）。さらに携帯電話の通信速度の向上やスマートフォンの急速な普及に加えて、タブレット型PCの利用も拡大しており、消費者が時間や場所を選ばずウェブサイトを開覧する機会を増加させています。

このような環境のなか、比較サイト事業では統合サイト「ズバット」と既存比較サイトの並行運用を実施いたしました。その中でも「ズバット引越し比較」及び「ズバット車買取比較」等が好調に推移した結果、平成23年9月30日時点でサイト利用者累計数は736万人を超えました。また、当社グループの保険代理店事業運営の㈱保険見直し本舗は店舗数を拡大し、順調に業績を伸ばしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,283,675千円（前年同期比22.9%増）、営業利益1,165,439千円（前年同期比59.2%増）、経常利益1,130,307千円（前年同期比41.6%増）、また、㈱ウェブクルーファイナンスで発生した不正行為により、平成23年11月15日付「平成23年9月期通期（連結・個別）業績予想との差異及び特別損失の計上に関するお知らせ」で公表したとおり特別損失を計上し、その他保有資産につき担保物件価値の下落等を勘案し保守的に引当処理をしたこと等により、当期純利益は6,411千円（前年同期比98.0%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

（保険サービス事業）

保険の一括見積もり・資料請求ウェブサイト「ズバット自動車保険比較」「保険スクエアbang!自動車保険」は並行運用を行い、堅調に推移しました。また、大型ショッピングモールを中心に展開している㈱保険見直し本舗は、当連結会計年度におきましては、第3四半期までに新店舗25店舗に加え、「柏駅前店」「四日市ララスクエア店」「天神駅前店」の計3店舗を新規出店し、全国137店舗となりました。

以上の結果、当事業の売上高は7,746,718千円（前年同期比27.0%増）、営業利益は1,510,327千円（前年同期比64.3%増）となりました。

（生活サービス事業）

今期より本格稼働している「ズバット引越し比較」の付随サービスである引越関連事業が好調に推移しました。また「ズバット車買取比較」「車買取比較.com」等も並行運用により好調に推移しました。さらにホームセキュリティサービスの一括資料請求サイト「ズバットホームセキュリティ比較」、就職採用試験で利用されているSPIの学習アプリとして「就達 SPI（言語、非言語）」をリリースいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,792,073千円（前年同期比32.6%増）、営業利益は814,856千円（前年同期比62.3%増）となりました。

（金融サービス事業）

㈱ウェブクルーファイナンスは新規融資を停止しております。以上の結果、当事業の売上高は22,971千円（前年同期比44.9%減）、営業損失は2,297千円（前年同期は営業利益20,573千円）となりました。

（メディアレップ事業）

㈱ウェブクルーエージェンシーは、当連結会計年度において新規クライアントの獲得及び取扱媒体の拡充に努めると同時に「たのめーる」事業に注力いたしました。

以上の結果、売上高は641,393千円（前年同期比9.5%減）、営業損失82,803千円（前年同期は営業利益68,625千円）となりました。

(フード事業)

中国火鍋専門店の小肥羊「新宿店」「赤坂店」が好調に推移いたしました。また、初の関西圏進出となる「心齋橋店」を出店するとともに、既存店舗の収益性向上に注力してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は724,949千円(前年同期比9.6%増)、営業損失20,702千円(前年同期は営業損失58,359千円)となりました。

(不動産事業)

(株)ウェブクルーリアルエステイトは、当連結会計年度において建物及び土地の売買を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は101,734千円(前年同期比8.9%増)、営業損失43,205千円(前年同期は営業損失13,320千円)となりました。

(その他事業)

(株)ウェブクルーコモディティーズは、人気アパレルブランド等とのコラボレートによるコスチュームキューピーを企画し、ご好評いただきました。また、(株)グランドエイジングは「ズバット有料老人ホーム比較」を新規開設し、既存の「有料老人ホームあんしん相談室」との並行運用を開始いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は253,835千円(前年同期比14.2%増)、営業利益3,601千円(前年同期は営業損失84,227千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ724,383千円増加し、1,606,098千円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,227,019千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益723,822千円及び貸倒引当金の増加額404,991千円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは884,903千円の減少となりました。これは主に、(株)保険見直し本舗の新規出店等による有形固定資産の取得支出580,408千円、事業譲受による支出385,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは386,234千円の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入960,000千円、長期借入金の返済による支出562,043千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
保険サービス事業(千円)	7,746,718	27.0
生活サービス事業(千円)	1,792,073	32.6
金融サービス事業(千円)	22,971	44.9
メディアレップ事業(千円)	641,393	9.6
フード事業(千円)	724,949	9.6
不動産事業(千円)	101,734	8.9
その他事業(千円)	253,835	14.2
合計(千円)	11,283,675	22.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

取引先	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京海上日動あんしん生命保険㈱	1,461,676	15.9	991,671	8.8
損保ジャパンひまわり生命保険㈱ (現：NKSJひまわり生命保険㈱)	845,626	9.2	1,275,527	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、「あなたを想い、あなたと対話し、最適な選択肢を究極のタイミングで提供し新しい発見と感動を創造し続ける」をカンパニープロミスに掲げ、商品・サービスを簡単に比較選択できるEマーケットプレイスを軸に、顧客とサプライヤへのサービス提供を行っております。また、ウェブマーケティングによって得られた顧客とのロイヤリティを高めつつリアル事業も展開を図ることで、収益を最大化させることを経営の基本方針としております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社が目標とする経営指標の第一は連結経常利益の最大化であり、第二に自己資本当期純利益率の向上であります。中長期的には、每期連結売上高20%の成長と連結売上高経常利益率15%及び自己資本当期純利益率20%を達成することを目標としております。

(3) 対処方針

当社は、インターネット事業者として必要なシステム開発機能、クリエイティブ機能、ウェブ制作機能、集客機能を全て内包しております。ウェブサイトのズバットポータルへの移行後、重要な目標を次の2点においております。一つは、データベースを活用した最強のマーケティングカンパニーになること。もう一つは、お客さまに提供するあらゆるサービスで徹底的に満足していただくことで、最強のブランドを構築していくことであります。これらの目標を実現するための戦略として、次の4点を中長期の経営戦略と考えております。

人材戦略

人材の採用及び社員教育の拡充による人材の育成を行い組織力を強化します。

マーケティング戦略

データベース統合によるロイヤルカスタマー向けターゲティング広告システムを構築してまいります。

商品戦略

サイトラインナップの拡充を図り、ユーザビリティの向上に努めてまいります。

チャネル戦略

モバイル、その他デバイスへのインターフェースの確保を図るとともに、リアルビジネス、グローバル市場の展開を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況等

昨今、ブロードバンド環境の普及やインターネットにおける決済システムの充実等から、ウェブサイトを経由する商流は急速に拡大し、こうした市場拡大を背景としてインターネット広告の市況も急騰し当社グループの収益に影響を及ぼすこととなります。この点を踏まえ当社は次のような施策を行ってまいります。

ウェブサイトとのシナジーを発揮し、高い集客が見込めるウェブサイトの構築およびリアルサービスの提供。

ウェブマーケティングによって得られた顧客との継続的な関係の構築。

リアル事業の強化とインターネット以外のプロモーションの連携。

対処すべきこれらの課題を実行していく上での人的基盤の拡充。

また、本年10月7日に開示させていただいたとおり、当社子会社の元役員による不正行為が発覚し、従来の管理体制に不十分な点があったことが明らかになったことから、同11月15日に開示させていただいたとおり、グループ管理体制におけるチェック機能を全面的に見直し、また強化することで、上場企業としての社会的責任を十分に果たすことができるガバナンス体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

1. 提携サプライヤ（保険会社、引越会社等）との関係について

サプライヤとの契約について

当社グループは各サプライヤごとに、以下のいずれかのまたは複数の契約を締結しています。

A) 情報提供料契約

見積もり請求あるいは資料請求を希望する見込み客データを受け渡した時点で情報提供料収入が発生します。データを受け渡した時点で収入が発生するため成約率には左右されません。しかしながら情報提供契約については、契約の解除を行う権利は当社グループとサプライヤの双方の側にあり、サプライヤの要請によって契約が解消された場合には、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また取引の解消に至らないまでも当社にとって希望する水準での契約の締結あるいは更改ができない場合も同様に当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

B) 販売代理店（取次店）契約

契約が成立した時点で手数料収入が発生します。サプライヤの商品力あるいは販売代理店（取次店）の対応力によって実際に成約になる割合（成約率）が変動する可能性があります。また、引越一括見積もりサービスにおいては業務提携契約を結んでおりますが、サプライヤとの間で、成約ベースによる手数料収入が計上される場合があり、販売代理店（取次店）契約と同様に分類されます。さらに保険商品の場合は契約が継続される場合、次年度以降も継続的に手数料収入が見込まれます。当社グループとサプライヤの販売代理店契約は双方の側から解約が可能であり、サプライヤからの要請により販売代理店契約が解消された場合には、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。またサプライヤの業績低迷などの理由により手数料率が低下する可能性は否定できません。このような場合に当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

C) システムメンテナンス契約

提供するシステムの維持・管理コストとしてEマーケットプレイスへ参加している各提携サプライヤから徴収しており、成約件数や情報提供件数には左右されません。しかしながらシステムメンテナンス契約については、契約の解除を行う権利は当社グループとサプライヤの双方の側にあり、サプライヤの要請によって契約が解消された場合には、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、取引の解消に至らないまでも当社にとって希望する水準での契約の締結あるいは更改ができない場合も同様に当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

サプライヤの財政状態による影響について

各サプライヤにおいては、市場開拓、顧客獲得に投下したコストに対する十分な売上高が確保できない場合、事業撤退や他社との事業統合等の経営判断を行う可能性があります。今後、より一層の競争環境の激化がこうした流れを助長することが予想されます。当社はこうした業界再編等の影響を最低限に抑制するべく健全な財政状態にあるサプライヤ各社との取引を行うよう努めておりますが、今後、上記理由等により当社との取引があるサプライヤの財政状態が悪化し、万一、事業撤退や破綻などの状況に至った場合、当該会社との情報提供契約が更新されないあるいは解約されたり、当該会社に関わる保有契約が失効・解約されることなどにより、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2. システム上の問題について

当社はインターネットを利用して、ユーザーに対して各種のサービスを提供しております。このため業務においてコンピュータシステムに依存する部分が多く、以下のリスクが存在します。

システムセキュリティについて

当社の運営しているEマーケットプレイスにおいては、当社のサーバーに顧客情報をはじめとする様々な情報が蓄積されるため、これらの情報の保護が極めて重要になります。そのため当社では、これらの情報の消失や外部への漏洩がないよう、ファイアウォールシステムによる不正アクセスの防止を行うとともに、サーバー監視を24時間体制で行っております。また定期的なデータバックアップを実施しデータの喪失を防いでおります。しかし、自然災害や事故、当社社員の過誤、不正アクセスやコンピュータウイルスなどの要因によって、データの漏洩、データの破壊や誤作動が起こる可能性があります。このような場合には、当社の信頼を失うばかりでなく、サプライヤを含めた顧客等からの損害賠償請求、訴訟により責任追及される事態が発生する可能性があります。

システムダウンについて

当社の事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などにより、通信ネットワークが切断された場合には当社の営業は不可能となります。また、一時的な過負荷によって当社またはデータセンタの通信機器が作動不能に陥ったり、外部からの不正な侵入犯罪や社員の誤操作によってネットワーク障害やシステムダウンが発生する可能性があります。

これらの障害対策として、機器障害またはシステムダウン時には、予備の機器またはシステムが動作し、サービス停止時間を最小限にとどめるように設計されております。さらに、定期的にバックアップを実施しており、システム障害によるデータの損失を極力少なくする運用が行われております。これらの障害が生じた場合には当社に対する訴訟や損害賠償などで、当社の事業の信頼性に影響を及ぼす可能性があります。

3. 個人情報の保護について

当社では、個人情報保護法については、以下のとおりの取組みを行っております。

個人情報保護方針

- A) 個人情報に関する法令およびその他の規範を反映した個人情報取扱い規程を定め、遵守しております。
- B) 個人情報を適正に取り扱うために個人情報管理体制を継続的に見直し、改善しております。
- C) 個人情報の収集、利用、提供は、当社業務において必要な範囲内のみで行い、社内の適正な権限を持った者のみが、アクセス出来るようになっております。また一般の社員が一覧で個人情報を閲覧出来ないようにしている等、取扱いには万全の管理体制を施しています。
- D) 個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩等に対し、接続ログの取得、24時間体制でのアクセス監視等の個人情報保護の対策を講じております。

個人情報の収集について

当社が運営するEマーケットプレイスにあたり、利用者は当社のサイトに個人情報を入力し、その情報は当社データベースに蓄積されます。これらの情報は、本人の同意なく第三者に公開することは一切ありません。また個人情報の利用についてはサイト上で利用規約を明示し、その範囲に関して事前に利用者の承諾をとっております。

個人情報に係るセキュリティについて

当社では個人情報に対する不正なアクセスを防止するために、ファイアウォールシステムや専門業者のネットワークセキュリティ監視システムを導入するとともに、提携サプライヤに対して情報を伝達する際には専用線の利用、IPSec、SSL等の暗号化された通信経路を利用するなど、セキュリティの向上に努めております。また当社が提供するサービスやトラブルに対しては、必要に応じて当社の責任者が対応する体制をとっております。個人情報を保管しているサーバーにつきましても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。さらに、当社グループは平成19年12月26日に情報セキュリティマネジメントシステムの国際認証基準である「ISO27001」の認証を取得し、情報セキュリティの維持向上を図っております。

当社は上記のとおり個人情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、当社からの個人情報の漏出を完全に防止できるという保証はありません。今後、何らかの理由によって、当社が保有する個人情報が社外に漏出した場合には、当社の風評の低下によるサービス利用者数の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社の事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

4. 法的規制・自主規制について

インターネット事業に係る規制

今日の国内におけるインターネットに関する規制の主なものは「電気通信事業法」であります。現時点においては当社が事業を行う上で届出等は必要なく、また事業を継続する上で特に制約を受ける事項はありません。しかし、インターネットに関連する不正アクセス対策、電子署名・電子認証制度、知的所有権の保護等の法的整備の不備が各方面から指摘されており、他の諸外国と同様に、今後、各種法律の整備が進む可能性があります。このような場合、当社の業務が制約を受け当社の業績が影響を受ける可能性があります。

保険事業に係る規制

当社の連結子会社である株式会社インシュアランススクエア・バン及び株式会社保険見直し本舗は、損害保険代理店及び生命保険募集人として「保険業法」に基づく登録を行っており、同法及びその関係法令並びにそれに基づく関係当局の監督等による規制、さらには、社団法人日本損害保険協会及び社団法人生命保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受けて、サービス活動及び保険募集を行っております。また、保険募集に際しては、上記「保険業法」の他、「保険法」、「金融商品の販売等に関する法律」（「金融商品販売法」）、「消費者契約法」、「不当景品類および不当表示防止法」（「景表法」）等の関係法令を遵守する必要があります。

なお、「保険業法」に基づく損害保険代理店および生命保険募集人としての登録の有効期限は特に定められておらず、また当社グループでは、現在において当該登録の取消事由はないものと認識しております。

係る関係法令等の下、当社グループでは、保険募集の方法等に関する社内管理体制の整備を行い、法令遵守に努めております。

しかしながら、万が一保険契約者、関係当局その他の第三者から、当社グループのサービス活動および保険募集の方法等が、「保険業法」、「保険法」、「金融商品販売法」、「消費者契約法」、「景表法」またはその他関係法令等に抵触すると判断された場合には、保険申込者もしくは保険契約者による保険契約の申込みの撤回、保険契約の取消しもしくは解約等による保険契約数の減少または保険申込者、保険契約者その他の第三者からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業および経営成績が影響を受ける可能性があります。当局による登録取消しを含む行政処分、罰則の適用等を受けることにより、当社グループの経営成績および事業の継続性自体が重大

な影響を受ける可能性を完全に否定することはできません。

また今後、保険業法等の関係法令、関係当局の解釈、自主規制等の制定、改廃等があった場合には、一方では、サービス活動及び保険募集の際に遵守すべきルール、保険申込者または保険契約者の権利等が明確化され、サービス活動及び保険募集のための環境が整備される側面がありますが、他方で、当社グループのサービス活動および保険募集の方法等が制限を受ける可能性があります。

係る場合には、当社は、その都度、それに適合する形でのサービス活動及び保険募集を行っていく所存であります。従来サービス活動及び保険募集の方法等に制限が課され、または保険料率が変更されること等により、新規保険契約数の減少、利益率の減少等を招来し、当社の事業及び経営成績に影響を受ける可能性は皆無ではありません。

5. 知的財産権について

当社は平成13年9月21日に「保険スクエアbang!」の商標権を取得しておりますが、一方、現時点においてはEマーケットプレイス事業を運営する上でビジネスモデルや技術に関する特許権を取得しておりません。現段階において当社は第三者の知的財産権の侵害は存在してないものと認識しておりますが、今後知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

6. 競合について

当社が運営するEマーケットプレイスと競合するウェブサイトは複数存在しております。また当社の行っているサービスはいわゆる参入障壁が低く、比較的簡単にサイトを開設することが可能です。

当社では競合他社との差別化として、提携サプライヤの協力のもと、顧客とサプライヤ双方のメリット向上に向け、継続的なシステムの機能向上、ユーザー向けサービスの向上、ブランド力の維持・強化に努める所存であります。競合他社が多くなることで当社グループのサービスの利用者が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

また、提携サプライヤに対する価格面につきましては、適正な価格にてよりきめ細かなサービスを提供することにより、提携サプライヤからの信頼を得ることが重要であると考えておりますが、競合他社の値下げにより、当社のサービスに対して値下げ圧力がかかる可能性があり、当社の事業または経営成績に影響を受ける可能性があります。

7. 広告宣伝活動について

当社は当社グループの運営するEマーケットプレイスにおけるサービス利用者を獲得するために、当社（単体）の売上高に対して相当額の広告費を投下しております。広告の出稿においては、費用対効果を十分勘案した上で支出の可否を判断し、インターネット上のリスティング広告を中心に投稿しております。また、最近では新たな媒体の開拓・開発にも積極的に取り組んでおります。

当社は今後、媒体費の増等により費用対効果が悪化し、結果、実施できる広告宣伝活動自体が縮小してしまい、当初想定したサービス利用者数を確保できなくなる可能性があります。このような場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

期別	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期 (当期)
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高(千円)	2,148,375	2,319,639	2,628,683	2,714,573	2,922,019
広告宣伝費(千円)	1,024,040	1,095,231	1,238,513	1,524,980	1,466,137
売上高に占める割合(%)	47.67	47.22	47.12	56.18	50.18

8．保険サービス事業について

保険サービス事業は当連結会計年度に売上高7,746,718千円となりました。子会社である株式会社保険見直し本舗は生命保険代理店事業を行っておりますが、当事業は契約保険料に応じて次年度以降も継続的に手数料収入が得られるため、人員の拡充および積極的な出店により新規保険契約の獲得を積極的に行い、平成23年9月期の新規獲得ANP（年換算保険料）は77億円を超え順調に推移しております。しかし、保険契約の解約や保険会社の倒産等により当初期待した手数料収入が得られない可能性を否定できません。現状では、株式会社保険見直し本舗の保険継続率は98%程度と極めて高く、また販売商品も格付A格以上の保険会社の商品が大半を占めておりますが、仮に保険契約が急激に解約されたりまたは保険会社が倒産等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9．貸付金について

当社グループは、子会社である株式会社ウェブクルーファイナンスを通じて金融事業を行っており、連結ベースの貸付金残高（長期末収入金含む）は当連結会計年度末で784,312千円（内、引当金計上額として約548,604千円）となっております。当該貸付金は当社グループと事業シナジーが見込める事業会社及び個人富裕層を対象としたもので、貸付にあたっては資金使途、回収可能性、担保等につき十分な精査を行った上で実行しております。しかし、相手先の状況や経済環境の急変など何らかの事情により資金が回収されない可能性を完全には否定できず、このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10．投資事業について

当社グループは、当連結会計年度末で投資有価証券を330,879千円保有しております。当社は事業シナジーが見込めるベンチャー企業投資に注力し、投資採算とリスクを慎重に判断した投資を行っております。しかし、投資先の状況や経済環境の急変など何らかの事情により投資の採算が期待どおりにならない可能性を完全には否定できず、このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11．新規事業立上げに伴うリスク

当社は平成18年9月期から子会社を通じて広告代理店事業、金融事業、不動産仲介事業などの新規事業を本格的に展開しております。また、当連結会計年度にはEコマース事業を本格稼働してまいりました。これらの新規事業を行うにあたり、当社グループでは、当該事業の特質、採算性と収益性、事業リスク等を十分に検討した上で開始いたしました。新規事業のため業歴は短く、また、事業採算性等を勘案した場合、当初期待した収益が得られない等の理由により当該新規事業からの撤退あるいは規模縮小などの経営判断をする可能性は否定できません。このような場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在している為、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は7,761,738千円となり、前連結会計年度末に比べ741,451千円の増加となりました。これは主として、売掛金が383,275千円、のれんが666,248千円増加したためであります。

負債は4,386,902千円となり、前連結会計年度末に比べ1,128,310千円の増加となりました。これは主として、前受収益281,062千円、未払金203,125千円、長期借入金207,110千円、社債324,000千円が増加したためであります。

純資産は3,374,835千円となり、前連結会計年度末に比べ386,858千円の減少となりました。これは主として、自己株式198,713千円の増加、少数株主持分90,277千円の減少によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、概ね想定どおり推移し、当連結会計年度の業績は、売上高11,283,675千円（前年同期比22.9%増）の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、従来、当社がサービスを提供しているEマーケットプレイスの構築にかかる費用、システム構築やサービス提供する上で必要な労務費や経費などの製造費用、(株)ウェブクルーエージェンシーにおける広告仕入、(株)ウェブクルーリアルエステイトにおける販売用不動産の取得費用及び(株)小肥羊ジャパンのフード原価などで構成されておりました。システム統合に関わる費用等が減少したため、売上原価は1,318,517千円（前年同期比0.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、主にウェブサイトの広告宣伝費及び人件費などで構成されております。当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、8,799,719千円（前年同期比23.3%増）となりました。増加の主な要因は当社運営比較サイトを統合する過程において広告宣伝費が想定より上回ったことに加えて(株)保険見直し本舗の業容拡大に伴い採用した人件費の増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は1,165,439千円（前年同期比59.2%増）、対売上高営業利益率は10.3%となりました。これは主に、(株)保険見直し本舗の好調によるものであります。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は100,663千円となりました。これは主に、株式等の売却による投資有価証券売却益49,413千円であります。当連結会計年度における営業外費用は135,795千円となりました。これは主に、借入の支払利息34,573千円、株式等の売却による投資有価証券売却損79,472千円であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は1,130,307千円（前年同期比41.6%増）、対売上高経常利益率は10.0%となりました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は77,758千円となりました。これは主に、(株)ウェブクルーリアルエステイトで不動産の売却による固定資産売却益77,330千円であります。

当連結会計年度における特別損失は484,243千円となりました。これは主に、(株)ウェブクルーファイナンス等において貸倒引当金繰入額386,806千円を計上したことによるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループでは引き続き事業拡大を図るべく、人員の積極的な採用及び教育、ズバットサイトの統合を完了し、情報代理店からメーカーへの脱皮を目指す、子会社によるリアル事業展開の

加速を行ってまいります。

詳細につきましては、「3 対処すべき課題」を参照願います。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後は以下の経営方針のもと積極的な投資を継続し、事業拡大に努めて参ります。

ズバットサイトへの統合を完了し、情報代理店からメーカーへ脱皮を目指す

㈱保険見直し本舗の営業強化

採用した人材の生産性向上と教育

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、サイトシステム開発、保険代理店舗出店などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は639,980千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 保険サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、(株)保険見直し本舗において、集客を見込める大型ショッピングモールへの出店を中心とする総額168,129千円の投資を実施しました。

(2) 生活サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、比較サイトのズバットポータルサイトの開発を中心とする総額33,762千円の投資を実施しました。

(3) 金融サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、データベースの構築を中心とする総額2,976千円の投資を実施しました。

(4) フード事業

当連結会計年度の主な設備投資は、小肥羊札幌店の出店を中心とする総額17,312千円の投資を実施しました。

(5) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、不動産の購入を中心とする総額417,799千円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	敷金及び 保証金	その他		合計
本社事務所 (東京都渋谷区)	保険サービス事業 生活サービス事業 金融サービス事業	事務所設備 及び サーバー等	34,478	15,255	193,908	108,217	45,168	397,028	100 (11)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(賃借契約)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(m ²)	年間賃借料 (千円)
本社事務所 (東京都渋谷区)	保険サービス事業 生活サービス事業 金融サービス事業 メディアレップ事業 フード事業 その他事業	事務所	1,247.12	96,958

(注) 本社事務所は一部を連結子会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(人)	
			建物	工具、器具及び備品	建設仮勘定	ソフトウェア	のれん	敷金及び保証金	その他		合計
(株)保険見直し本舗	保険サービス事業	事務所設備及びサーバー等	335,674	42,977	35,236	19,653	565,730	414,716	6,991	1,420,980	478 (443)
(株)小肥羊ジャパン	フード事業	店舗設備	153,972	8,950	4,987	-	-	160,402	2,445	330,758	32 (54)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業容の拡大に伴う投資効率や顧客へのサービスクオリティーの維持等を総合的に勘案して策定しております。

平成23年9月30日現在における計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
(株)保険見直し本舗	保険サービス事業	新規出店	239,000	-	自己資金	平成23年10月	平成24年9月

- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

- (3) 重要な除却等の計画
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,080
計	145,080

(注) 平成23年9月14日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は43,378,920株増加し、43,524,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,851	17,355,300	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は事業年度末現在において単元株制度は採用しておりません。
計	57,851	17,355,300	-	-

(注) 平成23年10月1日付で1:300の株式分割を実施すると共に、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。また、「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株引受権
平成14年3月15日株主総会において特別決議された新株引受権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	225株 (注) 2、5	67,500株 (注) 2、5、6
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 166,667円 (注) 3、5	1株当たり 556円 (注) 3、5、6
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日から 平成24年3月15日まで	平成14年4月1日から 平成24年3月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 166,667円 資本組入額 166,667円	発行価格 556円 資本組入額 556円
新株予約権の行使の条件	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当該新株引受権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

2 新株引受権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式数を調整し、端数は切り捨てといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}$$

3 新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整に生じる1円未満の端数は切り上げといたします。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 主な新株引受権の行使について

譲渡・質入れについては取締役会の承認を得ることを条件に可能といたします。

5 平成16年7月28日付をもって、株式1株を3株に分割しております。

6 平成23年10月1日付をもって、株式1株を300株に分割しております。

旧商法に基づき発行した新株予約権
平成14年9月17日株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数	6個	6個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	18株 (注) 2、5	5,400株 (注) 2、5、6
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 166,667円 (注) 3、5	1株当たり 556円 (注) 3、5、6
新株予約権の行使期間	平成14年11月8日から 平成24年9月16日まで	平成14年11月8日から 平成24年9月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 166,667円 資本組入額 83,334円	発行価格 556円 資本組入額 278円
新株予約権の行使の条件	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当該新株予約権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

2 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式数を調整し、端数は切り捨てといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}$$

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整に生じる1円未満の端数は切り上げといたします。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 主な新株予約権の行使について

- A 新株予約権の譲渡、担保権設定又はその他の方法により処分するには、取締役会の承認を要します。
- B 権利行使時に原則として当社の取締役又は従業員であることを要します。
- C 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション付与契約書」に定めるところによります。

5 平成16年7月28日付をもって、株式1株を3株に分割しております。

6 平成23年10月1日付をもって、株式1株を300株に分割しております。

7 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととあります。

平成18年3月28日取締役会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数	529個	529個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	529株 (注)2	158,700株 (注)2、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 251,633円 (注)3	1株当たり 839円 (注)3、5
新株予約権の行使期間	平成20年3月25日から 平成28年3月24日まで	平成20年3月25日から 平成28年3月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 251,633円 資本組入額 125,817円	発行価格 839円 資本組入額 420円
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当該新株予約権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

2 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式数を調整し、端数は切り捨てといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}$$

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整に生じる1円未満の端数は切り上げといたします。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 主な新株予約権の行使について

- A 新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要します。
- B 権利行使時に原則として当社及び当社子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。
- C 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション割当契約書」に定めるところによります。

5 平成23年10月1日付をもって、株式1株を300株に分割しております。

6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととなります。

平成18年4月5日取締役会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数	1,570個	1,570個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,570株 (注)2	471,000株 (注)2、5
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 212,912円 (注)3	1株当たり 710円 (注)3、5
新株予約権の行使期間	平成20年3月25日から 平成28年3月24日まで	平成20年3月25日から 平成28年3月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 212,912円 資本組入額 106,456円	発行価格 710円 資本組入額 355円
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当該新株予約権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

2 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割又は併合をするときは、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式数を調整し、端数は切り捨てといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}$$

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整に生じる1円未満の端数は切り上げといたします。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 主な新株予約権の行使について

- A 新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要します。
- B 権利行使時に原則として当社及び当社子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。
- C 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション割当契約書」に定めるところによります。

5 平成23年10月1日付をもって、株式1株を300株に分割しております。

6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととなります。

会社法に基づき発行した新株予約権
平成20年1月4日取締役会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数	2,400個	720,000個 (注)6
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,400株 (注)2	720,000株 (注)2、6
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注)3	1株当たり 1円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成25年1月22日から 平成45年1月21日まで	平成25年1月22日から 平成45年1月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1 当該新株予約権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

2 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割または併合をするときは、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式数を調整し、端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}$$

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整に生じる1円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 主な新株予約権の行使について

- A 新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。
- B 権利行使時に原則として当社及び当社子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
- C 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション割当契約書」に定めるところによる。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編成時の取扱い

組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下の各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下の各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済み株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

6 平成23年10月1日付をもって、株式1株を300株に分割しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	240	57,701	12,000	4,154,565	-	2,336,214
平成19年1月19日 (注)2	-	57,701	-	4,154,565	2,336,214	-
平成19年6月8日 (注)3	-	57,701	-	4,154,565	5,378	5,378
平成20年6月19日 (注)1	150	57,851	7,500	4,162,065	-	5,378
平成21年12月18日 (注)4	-	57,851	2,000,000	2,162,065	-	5,378
平成21年12月21日 (注)5	-	57,851	-	2,162,065	5,391	10,769
平成22年6月10日 (注)6	-	57,851	-	2,162,065	5,332	16,102
平成22年12月24日 (注)7	-	57,851	-	2,162,065	5,196	21,299
平成23年6月10日 (注)8	-	57,851	-	2,162,065	5,110	26,409

(注)1. 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を全額取り崩し、その他資本剰余金に2,336,214千円振替えております。

3. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金5,378千円を積み立てております。

4. 第10期定時株主総会決議により、資本金が2,000,000千円減少しております。

5. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金5,391千円を積み立てております。

6. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金5,332千円を積み立てております。

7. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金5,196千円を積み立てております。

8. 会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金5,110千円を積み立てております。

9. 平成23年10月1日付をもって株式1株を300株に分割しております。

10. 平成23年12月1日の当社取締役会決議に基づき、平成23年12月20日付で当社が保有する自己株式の全てを消却しております。

11. 平成23年12月26日において会社法第445条第4項の規定に基づき、資本準備金9,858千円を積み立てております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	2	7	29	15	4	2,632	2,689
所有株式数(株)	-	1,901	689	369	4,236	6	50,650	57,851
所有株式数の割合 (%)	-	3.28	1.19	0.63	7.32	0.01	87.55	100.00

(注) 自己株式24,989株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
渡邊久憲	東京都港区	8,780	15.17
青山浩	東京都渋谷区	3,340	5.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,824	3.15
渡邊通世	東京都目黒区	1,531	2.64
阿久津裕	東京都千代田区	1,290	2.22
大野真一	東京都板橋区	800	1.38
原田達	東京都港区	770	1.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	633	1.09
大谷寛	東京都千代田区	414	0.71
根塚一雄	東京都世田谷区	340	0.58
計	-	19,722	34.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式24,989株(43.19%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,989	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,862	32,862	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	57,851	-	-
総株主の議決権	-	32,862	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ウェブクルー	東京都渋谷区道玄坂 一丁目10-5	24,989	-	24,989	43.19
計	-	24,989	-	24,989	43.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法に基づき発行した新株引受権

平成14年3月15日株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成14年3月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数	(注)1, 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-

(注)1 平成16年7月28日付をもって株式1株を3株に、平成23年10月1日付をもって株式1株を300株に分割しているため、新株予約権の目的となる株式の数は変更されております。

2 新株引受権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

旧商法に基づき発行した新株予約権

平成14年9月17日株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成14年9月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数	(注)1, 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1 平成16年7月28日付をもって株式1株を3株に、平成23年10月1日付をもって株式1株を300株に分割しているため、新株予約権の目的となる株式の数は変更されております。
2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成18年3月28日取締役会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員22名 子会社取締役11名 子会社従業員71名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数	(注)1, 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1 平成23年10月1日付をもって株式1株を300株に分割しているため、新株予約権の目的となる株式の数は変更されております。
2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成18年4月5日取締役会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数	(注)1, 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 平成23年10月1日付をもって株式1株を300株に分割しているため、新株予約権の目的となる株式の数は変更されております。

2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法に基づき発行した新株予約権

平成20年1月4日取締役会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成20年1月4日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数	(注)1, 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 平成23年10月1日付をもって株式1株を300株に分割しているため、新株予約権の目的となる株式の数は変更されております。

2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月15日～平成22年12月31日)	700	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	577	49,535,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	123	464,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.6	0.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	17.6	0.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月11日～平成23年11月30日)	2,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,205	149,177,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	795	50,822,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	39.8	25.4
当期間における取得自己株式	(注) 21,200	13,046,400
提出日現在の未行使割合(%)	36.2	18.9

(注) 平成23年10月1日付をもって株式1株を300株に分割しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	(注) 7,517,900	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	24,989	-	-	-

(注) 平成23年10月1日付をもって株式1株を300株に分割しております。また、平成23年12月1日の当社取締役会決議に基づき、平成23年12月20日付で当社が保有する自己株式の全てを消却しております。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを利益分配の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4,500円の配当（うち中間配当1,500円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるために経営資源に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月26日 取締役会決議	51,100	1,500
平成23年12月22日 定時株主総会決議	98,586	3,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第8期 平成19年9月	第9期 平成20年9月	第10期 平成21年9月	第11期 平成22年9月	第12期 平成23年9月
最高(円)	148,000	207,000	94,800	98,900	162,500 585
最低(円)	72,000	61,100	34,800	51,400	66,800 475

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 印は、株式分割(平成23年10月1日、1株 300株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	118,000	128,200	150,500	150,000	144,900	162,500 585
最低(円)	79,000	106,100	114,000	135,000	125,000	136,000 475

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 印は、株式分割(平成23年10月1日、1株 300株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		青山 浩	昭和48年7月5日生	平成9年4月 平成12年8月 平成17年2月 平成17年12月 平成20年11月	(株)富士銀行入行 (株)M & A コンサルティング入社 (株)キャピタルギャラリー設立 代表取締役(現任) 当社代表取締役(現任) (株)保険見直し本舗取締役(現任) (株)小肥羊ジャパン代表取締役就任(現任)	(注)3	1,002,000
取締役	セールス ディビジョ ン統轄	内山 裕規	昭和54年11月27日生	平成12年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成17年12月 平成18年8月 平成20年10月 平成22年10月 平成23年7月	(株)マルミスト入社 当社入社 引越比較ドットコム(株)代表取締役 当社取締役マーケティング部長 (株)ウェブクルーリアルエステイト取締役 当社取締役事業開発ディビジョン統轄 (株)ウェブクルーエージェンシー代表取締役 当社取締役マーケティングディビジョ ン統轄 当社取締役セールスディビジョン統轄 (現任)	(注)3	77,100
取締役	システムデ ィビジョ ン統轄	増田 幸太郎	昭和48年8月18日生	平成12年4月 平成15年9月 平成15年12月 平成16年6月 平成18年2月 平成18年12月	プライスウォーターハウスコーパース コンサルティン(株)入社 (株)アイ・ブロード・ソリューションズ 取締役 (株)ウエルネスパートナーズ取締役(現 任) (株)ソフィアシステムズ監査役 当社入社システムグループディレク ター 当社取締役システムディビジョン統轄 (現任)	(注)3	1,800
取締役	新規事業 ディビジョ ン統轄	渡邊 通世	昭和44年1月7日生	平成元年4月 平成7年4月 平成11年10月 平成18年11月 平成19年12月 平成20年12月 平成21年4月 平成22年10月	東武トラベル(株)入社 (株)ペガジャパン入社 当社入社 当社執行役員クリエイティブディ ビジョン統轄 (株)ウェブクルーエージェンシー取締役 当社取締役クリエイティブディ ビジョン統轄 当社取締役ズバット事業部統轄 当社取締役新規事業ディビジョン統轄 (現任)	(注)3	459,300
取締役		渡邊 久憲	昭和39年5月22日生	昭和63年4月 平成2年5月 平成4年6月 平成6年9月 平成11年10月 平成12年2月 平成20年12月	バイエル薬品(株)入社 新栄開発(株)入社 (有)葵ゴルフ設立代表取締役 (株)ペガジャパン設立代表取締役 当社設立代表取締役 (株)インシュアランススクエア・バン (現 (株)損害保険見直し本舗)代表取 締役 当社取締役(現任)	(注)3	2,634,000
取締役		高橋 栄一	昭和47年10月4日生	平成8年4月 平成12年11月 平成15年7月 平成17年12月 平成22年4月	大和証券(株)入社 (株)M & A コンサルティング入社 (株)ウエルネスパートナーズ代表取締役 当社取締役(現任) (株)ウエルネスパートナーズ取締役(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山田 靖	昭和18年9月25日生	昭和41年4月 平成15年7月 平成18年3月 平成23年12月	住友生命保険相互会社入社 (株)住友生命総合研究所取締役主席研究員 株式会社C I S (現 (株)保険見直し本舗) 監査役 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
監査役		笥 悦生	昭和40年9月1日生	平成3年10月 平成4年10月 平成7年3月 平成12年8月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年12月	学校法人大原簿記学校公認会計士課講師 センチュリー監査法人入所 公認会計士登録 (株)アーケイディア・グループ設立 代表取締役 (現任) 税理士法人アーケイディア設立 代表社員 (現任) 東京国際監査法人 (現 清和監査法人) 設立 代表社員 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
監査役		西田 雅彦	昭和48年6月28日生	平成10年11月 平成13年2月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年12月 平成19年1月 平成20年12月 平成22年1月	中央クーパース・アンド・ライブランドコンサルティング(株)入社 朝日アーサーアンダーセン(株)入社 (株)アーケイディア・グループ入社 東京国際監査法人 (現 清和監査法人) 社員 当社監査役 (現任) マークス・グループ(株)代表取締役 (現任) 日本ファルコム株式会社監査役 (現任) 日本リテールファンド投資法人監督役員 (現任)	(注) 4	-
計							4,174,200

(注) 1 監査役笥悦生及び西田雅彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役高橋栄一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 取締役渡邊久憲は取締役渡邊通世の実兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

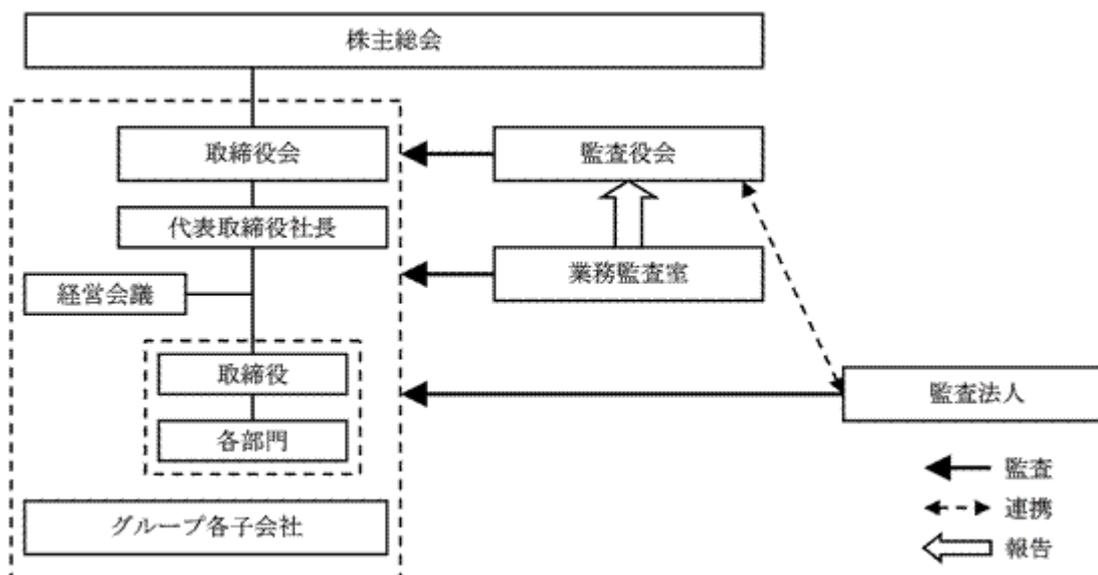
企業統治の体制

企業は株主のためのものであり、株主の委託を受け選任される取締役及び監査役をもって構成される取締役会が業務遂行上の会社の最高意思決定機関として機能し、各取締役は経営責任の重大性を十分認識し、法令・定款並びに株主総会の決議を遵守することが重要であると認識しております。

こうした状況を踏まえ、株主の意思が有効に機能すべく経営体制を構築することが重要と考えており、特に経営意思決定の迅速性・公正性と業務執行の効率性を図る一方、経営監視体制の強化を実現しうる企業統治制度を確立していく所存であります。

当社では健全な経営を推進するために、新規事業ディビジョン、セールスディビジョン、ズバットディビジョン、システムディビジョン、経営管理ディビジョン、人事部の部門を編成し、各々の部門に責任者として取締役または執行役員を置き、各部門の実務を統轄して経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図っております。各部門の業務執行及び法令の遵守の状況については、毎月の取締役会にて適宜報告され監視されており、取締役の業務の執行状況は監査役に、取引関係や内部運営状況は内部監査により定期的に監督され、全体の企業統治を行っております。

会計監査は監査法人アリアに依頼しており、定期的な監査の他、会計上の問題については随時確認し会計処理の適正性確保に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましても、税理士法人と契約を締結し定期的にアドバイスを受けております。当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のとおりであります。



- ・株主総会
定時株主総会のほか、法令で定める決議事項について臨時株主総会を開催しております。
- ・取締役会
毎月定例の取締役会を開催して、会社の業務執行に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行状況を監督しております。また予算・実績の報告を行います。
- ・監査役会
取締役会に出席して、業務の執行状況及び法令への準拠を監督します。
- ・業務監査
監査計画に基づいて、業務監査を実施し、監査役会に報告しております。

なお、本年10月7日に開示させていただいたとおり、当社子会社の元役員による不正行為が発覚し、従来の管理体制に不十分な点があったことが明らかになったことから、同11月15日に開示させていただいたとおり、不正再発防止策として、従来の内部監査に代わり、グループ各子会社及びグループ会社間の業務につき、業務監査を常時実施する業務上独立した機関として業務監査室を設置いたしました。

また、その他の不正再発防止策として、取締役会の充実、内部通報制度の整備及び運用の徹底、業務管掌範囲の見直し、銀行口座・捺印運用ルールの見直し等を実施してまいります。

内部監査及び監査役監査

監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成されております。監査役は、監査役会で策定された監査方針に基づき、監査業務を行うとともに取締役会や経営会議などの重要会議に出席し、取締役の職務執行を

監査するとともに、意見や指摘を行っております。また、常勤監査役山田靖氏は、会社経営に携わり、また監査役としての経験も有しており、社外監査役寛悦生氏及び社外監査役西田雅彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査は、に記載のとおり、本年12月22日付にて従来の内部監査体制を改め、業務監査室を中心として実施することといたしました。権限の一極集中と監視態勢の機能不全による不正の再発を防止するため、牽制力と監視態勢を確保できる業務上独立した業務監査室の設置をし、取締役会において監査室長を任命しております。業務監査室は監査役会をその報告先とし、任命機関と報告機関を分別することで、より独立した立場で業務を遂行できるような態勢としております。また、業務監査室の機能としては従来の内部監査機能を包含し、不正の未然防止において一定の抑止力を持てるよう整備することといたしました。なお、従来の内部監査におきましては、経営管理ディビジョンの兼任担当者1名を内部監査室長に任命し、6名の内部監査員とともに内部監査規程に基づき各部門の業務執行状況を監査しておりました。また社内の各部門及びグループ各社を対象に行い、各部門の業務活動における法令や社内規程の遵守状況を検証し、業務改善や向上に必要な助言、指導を行ってまいりました。また、監査役及び監査法人とも、それぞれの監査状況を定期的に確認、共有しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役6名のうち社外取締役1名、監査役3名のうち社外監査役2名を選任しております。なお、当社と社外取締役1名及び社外監査役2名は、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はございません。

また、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記と同様であり、社外役員による経営の監視機能は十分に機能する体制を整えていると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,184	76,242	23,942	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,954	12,240	-	-	714	1
社外役員	6,900	6,900	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等の額の決定に関しては、同業他社の水準、業績及び従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定しております。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

□ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3,241	3,241	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

当社は、監査法人アリアと監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は下記の2名であります。

公認会計士 山中 康之

公認会計士 古屋 尚樹

会計監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士2名及びその他4名で構成されております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	25,000	-
連結子会社	7,000	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の人員数及び監査所要時間数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、税務・会計に関する専門誌を購読及び外部研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,715	1,606,098
売掛金	1,223,084	1,606,360
商品	² 285,006	218,695
原材料及び貯蔵品	15,024	20,398
営業貸付金	276,763	-
短期貸付金	553,426	-
繰延税金資産	136,061	122,224
その他	² 904,865	395,060
貸倒引当金	152,168	22,605
流動資産合計	4,123,778	3,946,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	901,314	1,107,780
減価償却累計額	210,539	³ 356,066
建物及び構築物(純額)	² 690,774	² 751,713
土地	² 383,401	² 467,050
リース資産	50,520	80,507
減価償却累計額	12,191	35,161
リース資産(純額)	38,329	45,346
建設仮勘定	6,925	48,099
工具、器具及び備品	296,859	294,839
減価償却累計額	204,882	³ 223,726
工具、器具及び備品(純額)	91,976	71,112
その他	14,742	16,890
減価償却累計額	6,033	10,113
その他(純額)	8,709	6,777
有形固定資産合計	1,220,116	1,390,099
無形固定資産		
のれん	258,321	924,569
ソフトウェア	228,149	224,319
その他	30,775	2,144
無形固定資産合計	517,246	1,151,033
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 348,030	¹ 330,879
長期貸付金	78,132	-
長期未収入金	25,991	531,953
破産更生債権等	26,129	12,362
敷金及び保証金	597,523	711,481
繰延税金資産	70,583	97,858
その他	46,338	142,952
貸倒引当金	33,584	553,114
投資その他の資産合計	1,159,144	1,274,373
固定資産合計	2,896,507	3,815,505
資産合計	7,020,286	7,761,738

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,111	25,429
短期借入金	352,560	276,668
1年内返済予定の長期借入金	2 242,324	2 433,171
1年内償還予定の社債	20,000	2 106,000
未払金	577,240	780,365
リース債務	10,190	16,453
未払法人税等	409,815	401,696
前受収益	335,683	616,746
賞与引当金	83,903	130,829
解約調整引当金	57,454	81,441
その他	2 496,862	152,266
流動負債合計	2,605,146	3,021,067
固定負債		
社債	80,000	2 404,000
長期借入金	2 436,858	2 643,968
リース債務	33,446	44,104
役員退職慰労引当金	32,998	50,069
繰延税金負債	-	6,463
退職給付引当金	67,440	97,377
資産除去債務	-	112,942
その他	2,703	6,908
固定負債合計	653,446	1,365,835
負債合計	3,258,592	4,386,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,162,065	2,162,065
資本剰余金	4,322,785	4,219,718
利益剰余金	11,325	17,736
自己株式	2,941,347	3,140,060
株主資本合計	3,554,828	3,259,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	22,099
為替換算調整勘定	15,437	18,904
その他の包括利益累計額合計	15,849	41,004
新株予約権	125,680	149,623
少数株主持分	97,033	6,755
純資産合計	3,761,693	3,374,835
負債純資産合計	7,020,286	7,761,738

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,179,863	11,283,675
売上原価	1,313,526	1,318,517
売上総利益	7,866,336	9,965,158
販売費及び一般管理費	1 7,134,241	1 8,799,719
営業利益	732,095	1,165,439
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,666	4,173
投資有価証券売却益	39,893	49,413
投資事業組合運用益	2,404	-
受取補償金	34,381	-
持分法による投資利益	-	3,045
その他	45,213	44,031
営業外収益合計	149,558	100,663
営業外費用		
支払利息	23,691	34,573
持分法による投資損失	45,069	-
投資有価証券売却損	6,575	79,472
投資事業組合運用損	4,907	3,592
その他	2,893	18,156
営業外費用合計	83,138	135,795
経常利益	798,515	1,130,307
特別利益		
貸倒引当金戻入額	801	-
固定資産売却益	4 1,068	4 77,330
投資有価証券売却益	1,189	-
関係会社株式売却益	13,224	-
その他	-	427
特別利益合計	16,282	77,758
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	386,806
固定資産除却損	3 5,925	3 11,164
投資有価証券評価損	24,866	-
固定資産売却損	2 47	2 6,771
退職給付費用	33,614	-
減損損失	-	5 32,381
貸倒損失	-	438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,074
その他	870	6 21,606
特別損失合計	65,323	484,243
税金等調整前当期純利益	749,474	723,822
法人税、住民税及び事業税	492,564	637,251
法人税等調整額	165,855	6,974
法人税等合計	326,709	630,277
少数株主損益調整前当期純利益	-	93,545
少数株主利益	101,267	87,133
当期純利益	321,497	6,411

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	93,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21,688
為替換算調整勘定	-	3,467
その他の包括利益合計	-	² 25,155
包括利益	-	¹ 68,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	18,744
少数株主に係る包括利益	-	87,133

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,162,065	2,162,065
当期変動額		
減資	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	2,162,065	2,162,065
資本剰余金		
前期末残高	2,867,816	4,322,785
当期変動額		
減資	2,000,000	-
欠損填補	437,782	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	107,248	103,066
当期変動額合計	1,454,968	103,066
当期末残高	4,322,785	4,219,718
利益剰余金		
前期末残高	747,954	11,325
当期変動額		
欠損填補	437,782	-
当期純利益	321,497	6,411
当期変動額合計	759,280	6,411
当期末残高	11,325	17,736
自己株式		
前期末残高	2,835,421	2,941,347
当期変動額		
自己株式の取得	105,926	198,713
当期変動額合計	105,926	198,713
当期末残高	2,941,347	3,140,060
株主資本合計		
前期末残高	3,446,505	3,554,828
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	107,248	103,066
当期純利益	321,497	6,411
自己株式の取得	105,926	198,713
当期変動額合計	108,322	295,368
当期末残高	3,554,828	3,259,460

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,907	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,496	21,688
当期変動額合計	4,496	21,688
当期末残高	411	22,099
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,957	15,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,480	3,467
当期変動額合計	3,480	3,467
当期末残高	15,437	18,904
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	16,865	15,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,016	25,155
当期変動額合計	1,016	25,155
当期末残高	15,849	41,004
新株予約権		
前期末残高	49,294	125,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,386	23,942
当期変動額合計	76,386	23,942
当期末残高	125,680	149,623
少数株主持分		
前期末残高	75,812	97,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,221	90,277
当期変動額合計	21,221	90,277
当期末残高	97,033	6,755
純資産合計		
前期末残高	3,554,746	3,761,693
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	107,248	103,066
当期純利益	321,497	6,411
自己株式の取得	105,926	198,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,624	91,490
当期変動額合計	206,947	386,858
当期末残高	3,761,693	3,374,835

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	749,474	723,822
減価償却費	250,777	289,813
減損損失	-	32,381
のれん償却額	32,903	205,535
株式報酬費用	76,386	23,942
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,914	404,991
賞与引当金の増減額（ は減少）	35,885	46,925
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,160	17,071
退職給付引当金の増減額（ は減少）	48,553	29,937
解約調整引当金の増減額（ は減少）	25,058	23,986
営業貸付金の増減額（ は増加）	13,740	87,261
受取利息及び受取配当金	27,666	4,173
支払利息	23,691	34,573
為替差損益（ は益）	3,325	3,810
持分法による投資損益（ は益）	45,069	3,045
関係会社株式売却損益（ は益）	13,224	221
投資有価証券売却損益（ は益）	34,506	30,059
固定資産売却損益（ は益）	1,020	77,330
貸倒損失	-	10,438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,074
固定資産除却損	5,925	11,164
投資有価証券評価損益（ は益）	24,866	-
投資事業組合運用損益（ は益）	2,503	2,831
売上債権の増減額（ は増加）	364,306	383,428
たな卸資産の増減額（ は増加）	74,442	60,937
仕入債務の増減額（ は減少）	11,644	6,318
未収入金の増減額（ は増加）	-	65,274
未払金の増減額（ は減少）	119,696	163,247
前払費用の増減額（ は増加）	59,309	1,157
前受収益の増減額（ は減少）	114,602	281,062
その他	30,036	44,100
小計	1,027,797	1,930,793
利息及び配当金の受取額	27,964	4,251
利息の支払額	30,110	33,949
法人税等の支払額	270,857	674,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,794	1,227,019

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	297,739	580,408
無形固定資産の取得による支出	103,293	59,572
子会社株式の取得による支出	23,481	353,015
関係会社株式の売却による収入	24,795	-
関係会社株式の取得による支出	-	12,838
有形固定資産の売却による収入	-	387,249
投資有価証券の取得による支出	1,545,936	1,315,457
投資有価証券の売却による収入	1,561,805	1,305,630
事業譲受による支出	315,000	385,000 ₃
敷金及び保証金の差入による支出	163,431	164,004
敷金及び保証金の回収による収入	78,159	36,694
投融資による支出	110,000	85,000
投融資の回収による収入	-	197,269
貸付けによる支出	644,605	174,949
貸付金の回収による収入	621,044	320,851
その他	1,623	2,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	916,060	884,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	107,556	75,892
長期借入れによる収入	415,000	960,000
長期借入金の返済による支出	224,151	562,043
社債の発行による収入	100,000	419,512
社債の償還による支出	-	20,000
子会社の自己株式の取得による支出	225,000	-
自己株式の取得による支出	105,926	198,713
配当金の支払額	101,780	103,607
少数株主への配当金の支払額	-	14,400
その他	11,625	18,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,926	386,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,908	3,966
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	204,283	724,383
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,998	881,715
現金及び現金同等物の期末残高	1,290,281 ₁	1,606,098 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 (株)インシュアランススクエア・バン (株)保険相談.com (株)保険見直し本舗 (株)ウェブクルーリアルエステイト (株)ウェブクルーフाइナンス (株)ウェブクルーエージェンシー (株)グランドエイジング (株)F Xキング (株)小肥羊ジャパン (株)小肥羊埼玉 (株)小肥羊北海道 (株)ウェブクルーコモディティーズ 網洋情報諮詢(深?)有限公司 網洋情報資産管理諮詢(香港)有限公司 (株)小肥羊北海道を新規設立したため、当連結会計年度より連結子会社となっております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 BPOバンコク(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 (株)インシュアランススクエア・バン (株)保険相談.com (株)保険見直し本舗 (株)ウェブクルーリアルエステイト (株)ウェブクルーフाइナンス (株)ウェブクルーエージェンシー (株)グランドエイジング (株)F Xキング (株)小肥羊ジャパン (株)小肥羊埼玉 (株)小肥羊北海道 (株)ウェブクルーコモディティーズ 網洋情報諮詢(深?)有限公司 網洋情報資産管理諮詢(香港)有限公司 株式会社インシュアランススクエア・バンは平成23年12月12日において社名を株式会社損害保険見直し本舗に変更しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 BPOバンコク(株) グレートアジアパワー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 4社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の名称 (株)エアロスペースナガノ イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)トータルレストラン イーグロース投資事業組合 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたグロースキャピタル1号投資事業組合の契約上の地位を譲渡したため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 BPOバンコク(株)</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の名称 (株)エアロスペースナガノ イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)トータルレストラン なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたイーグロース投資事業組合は平成23年9月9日に清算したため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 BPOバンコク(株) グレートアジアパワー(株) タイカードットコム(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																		
	<p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>																		
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち決算日が異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="478 577 909 862"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社F Xキング</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>網洋情報諮詢(深?)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>網洋情報資産管理諮詢(香港)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ウェブクルーコモディーズ</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	株式会社F Xキング	3月31日	網洋情報諮詢(深?)有限公司	12月31日	網洋情報資産管理諮詢(香港)有限公司	12月31日	(株)ウェブクルーコモディーズ	2月末日	<p>連結子会社のうち決算日が異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="962 577 1393 795"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社F Xキング</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>網洋情報諮詢(深?)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>網洋情報資産管理諮詢(香港)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	株式会社F Xキング	3月31日	網洋情報諮詢(深?)有限公司	12月31日	網洋情報資産管理諮詢(香港)有限公司	12月31日
会社名	決算日																			
株式会社F Xキング	3月31日																			
網洋情報諮詢(深?)有限公司	12月31日																			
網洋情報資産管理諮詢(香港)有限公司	12月31日																			
(株)ウェブクルーコモディーズ	2月末日																			
会社名	決算日																			
株式会社F Xキング	3月31日																			
網洋情報諮詢(深?)有限公司	12月31日																			
網洋情報資産管理諮詢(香港)有限公司	12月31日																			
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>																		

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品 主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で、償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定率法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 なお、連結子会社1社において、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。 （追加情報） 国内連結子会社1社におきまして、当連結会計年度末における従業員数が300名を超えたため、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。これにより、当連結会計年度における簡便法から原則法への移行に係る差額は「退職給付費用」として33,614千円を特別損失に計上しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益には影響がなく、税金等調整前当期純利益は33,614千円減少しております。 役員退職慰労引当金 当社の監査役、連結子会社の取締役及び監査役の退職慰労金支給に備えるため、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 解約調整引当金 保険契約を締結した顧客の短期解約等によって保険会社から請求される解約調整金に備えるため、今後の解約により生ずると見積られる解約調整金額を解約調整引当金として計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 なお、連結子会社1社において、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>解約調整引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引・・・借入金の変動金利及び固定金利</p> <p>ヘッジ方針 金利関連について、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは5年で償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ24,317千円減少し、税金等調整前当期純利益は49,391千円減少しております。 なお、当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本社オフィス等については当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「雑収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「雑収入」は41,279千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」及び「雑損失」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式取得費用」は619千円、「雑損失」は2,274千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」及び「前払費用の増減額(は増加)」は金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は10,591千円、「前払費用の増減額(は増加)」は8,298千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」及び「営業貸付金」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金」は62,277千円、「営業貸付金」は120,361千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定資産の「長期貸付金」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金」は69,720千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																				
<p>1 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する投資は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">38,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業組合持分</td> <td style="text-align: right;">308千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">197,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">175,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">116,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,540千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金13,380千円及び長期借入金165,435千円等の担保に供しております。</p> <p>なお、上記のほか子会社株式900株を1年内返済予定の長期借入金75,000千円及び長期借入金137,500千円の担保に供しております。</p> <p>また、流動負債「その他」に含まれております信用取引未払金128,402千円及び借入有価証券133,475千円に対して、担保差入有価証券126,450千円及び担保差入金136,035千円をそれぞれ担保として差し入れております。</p>	株式	38,788千円	投資事業組合持分	308千円	商品	197,000千円	建物	175,964千円	土地	116,576千円	計	489,540千円	<p>1 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する投資は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">65,525千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">169,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,634千円</td> </tr> </table> <p>上記資産及び子会社株式1,200株は、1年内償還予定の社債66,000千円及び社債264,000千円等の担保に供しております。</p> <p>なお、上記のほか子会社株式900株を1年内返済予定の長期借入金75,000千円及び長期借入金62,500千円の担保に供しております。</p> <p>3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	株式	65,525千円	建物	188,296千円	土地	169,338千円	計	357,634千円
株式	38,788千円																				
投資事業組合持分	308千円																				
商品	197,000千円																				
建物	175,964千円																				
土地	116,576千円																				
計	489,540千円																				
株式	65,525千円																				
建物	188,296千円																				
土地	169,338千円																				
計	357,634千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,881,211千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">630,908千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,720,096千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,068千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">32,903千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,885千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,092千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,576千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,829千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,096千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,925千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">999千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> </table>	給料手当	1,881,211千円	雑給	630,908千円	広告宣伝費	1,720,096千円	退職給付費用	15,068千円	のれん償却	32,903千円	賞与引当金繰入額	35,885千円	貸倒引当金繰入額	10,092千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,576千円	工具、器具及び備品	47千円	建物及び構築物	4,829千円	工具、器具及び備品	1,096千円	合計	5,925千円	工具、器具及び備品	999千円	ソフトウェア	68千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,518,261千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">728,495千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,710,654千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,444千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">205,535千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,552千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,071千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,678千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,093千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,771千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,156千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">3,008千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,164千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47,426千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29,903千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">77,330千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、埼玉県さいたま市にある店舗設備については収益性が悪化しているため、当該減少額を減損損失(32,381千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物31,861千円、工具、器具及び備品519千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により備忘価額まで減損を行っております。</p> <p>6 特別損失のその他に含まれております主なものは出資金評価損6,500千円であります。</p>	給料手当	2,518,261千円	雑給	728,495千円	広告宣伝費	1,710,654千円	退職給付費用	32,444千円	のれん償却	205,535千円	賞与引当金繰入額	46,925千円	貸倒引当金繰入額	14,552千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,071千円	建物及び構築物	4,678千円	工具、器具及び備品	2,093千円	合計	6,771千円	建物及び構築物	8,156千円	工具、器具及び備品他	3,008千円	合計	11,164千円	建物及び構築物	47,426千円	土地	29,903千円	合計	77,330千円	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	店舗設備	建物、工具、器具及び備品
給料手当	1,881,211千円																																																																				
雑給	630,908千円																																																																				
広告宣伝費	1,720,096千円																																																																				
退職給付費用	15,068千円																																																																				
のれん償却	32,903千円																																																																				
賞与引当金繰入額	35,885千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	10,092千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,576千円																																																																				
工具、器具及び備品	47千円																																																																				
建物及び構築物	4,829千円																																																																				
工具、器具及び備品	1,096千円																																																																				
合計	5,925千円																																																																				
工具、器具及び備品	999千円																																																																				
ソフトウェア	68千円																																																																				
給料手当	2,518,261千円																																																																				
雑給	728,495千円																																																																				
広告宣伝費	1,710,654千円																																																																				
退職給付費用	32,444千円																																																																				
のれん償却	205,535千円																																																																				
賞与引当金繰入額	46,925千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	14,552千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,071千円																																																																				
建物及び構築物	4,678千円																																																																				
工具、器具及び備品	2,093千円																																																																				
合計	6,771千円																																																																				
建物及び構築物	8,156千円																																																																				
工具、器具及び備品他	3,008千円																																																																				
合計	11,164千円																																																																				
建物及び構築物	47,426千円																																																																				
土地	29,903千円																																																																				
合計	77,330千円																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
埼玉県さいたま市	店舗設備	建物、工具、器具及び備品																																																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 322,513千円

少数株主に係る包括利益 101,267千円

計 423,781千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 4,496千円

為替換算調整勘定 3,480千円

計 1,016千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,851	-	-	57,851
合計	57,851	-	-	57,851
自己株式				
普通株式(注)	21,905	1,302	-	23,207
合計	21,905	1,302	-	23,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,302株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	77,462
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	48,218
合計		-	-	-	-	-	125,680

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	53,919	資本剰余金	1,500	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	53,329	資本剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	51,966	資本剰余金	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,851	-	-	57,851
合計	57,851	-	-	57,851
自己株式				
普通株式（注）	23,207	1,782	-	24,989
合計	23,207	1,782	-	24,989

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,782株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	101,405
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	48,218
合計		-	-	-	-	-	149,623

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	51,966	資本剰余金	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月24日

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	51,100	資本剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,586	資本剰余金	3,000	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">881,715千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">881,715千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ36,389千円であります。</p>	現金及び預金	881,715千円	現金及び現金同等物	881,715千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,606,098千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,606,098千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は122,525千円であります。</p> <p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,606,098千円	現金及び現金同等物	1,606,098千円	のれん	700,000千円
現金及び預金	881,715千円										
現金及び現金同等物	881,715千円										
現金及び預金	1,606,098千円										
現金及び現金同等物	1,606,098千円										
のれん	700,000千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」及び 「車両運搬具」であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>65,691</td> <td>54,046</td> <td>11,644</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,525</td> <td>2,056</td> <td>1,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,217</td> <td>56,103</td> <td>13,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,298千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,362千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>717千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	65,691	54,046	11,644	工具、器具及び備品	3,525	2,056	1,469	合計	69,217	56,103	13,114	1年内	14,698千円	1年超	8,599千円	合計	23,298千円	支払リース料	15,078千円	減価償却費相当額	10,362千円	支払利息相当額	717千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」及び 「車両運搬具」であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,840</td> <td>22,044</td> <td>3,796</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,525</td> <td>2,761</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,366</td> <td>24,806</td> <td>4,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,478千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>265千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	25,840	22,044	3,796	工具、器具及び備品	3,525	2,761	763	合計	29,366	24,806	4,559	1年内	6,092千円	1年超	1,386千円	合計	7,478千円	支払リース料	11,964千円	減価償却費相当額	10,089千円	支払利息相当額	265千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置	65,691	54,046	11,644																																																						
工具、器具及び備品	3,525	2,056	1,469																																																						
合計	69,217	56,103	13,114																																																						
1年内	14,698千円																																																								
1年超	8,599千円																																																								
合計	23,298千円																																																								
支払リース料	15,078千円																																																								
減価償却費相当額	10,362千円																																																								
支払利息相当額	717千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置	25,840	22,044	3,796																																																						
工具、器具及び備品	3,525	2,761	763																																																						
合計	29,366	24,806	4,559																																																						
1年内	6,092千円																																																								
1年超	1,386千円																																																								
合計	7,478千円																																																								
支払リース料	11,964千円																																																								
減価償却費相当額	10,089千円																																																								
支払利息相当額	265千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金、営業貸付金及び長短貸付金等は、顧客ないし債務者の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格等の変動リスクや投資先の財務状況悪化による損失の発生及び投資回収遅延等のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが、1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については法務管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	881,715千円	881,715千円	- 千円
(2) 売掛金 ()	1,223,084	1,223,084	-
(3) 営業貸付金	276,763		
貸倒引当金 ()	44,001		
貸倒引当金控除後	232,761	232,761	-
(4) 短期貸付金	553,426		
貸倒引当金 ()	96,627		
貸倒引当金控除後	456,798	456,798	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	72,163	72,163	-
(6) 長期貸付金	78,132	78,132	-
(7) 長期未収入金	25,991		
貸倒引当金 ()	21,455		
貸倒引当金控除後	4,535	4,535	-
(8) 破産更生債権等	26,129		
貸倒引当金 ()	12,129		
貸倒引当金控除後	14,000	14,000	-
(9) 敷金及び保証金	597,523	519,079	78,444
資産計	3,560,719	3,482,272	78,444
(1) 買掛金	19,111	19,111	-
(2) 短期借入金	352,560	352,560	-
(3) 一年以内返済予定長期借入金	242,324	242,324	-
(4) 一年内償還予定社債	20,000	20,000	-
(5) 未払金	577,240	577,240	-
(6) リース債務 (流動負債)	10,190	10,190	-
(7) 未払法人税等	409,815	409,815	-
(8) 長期借入金	436,858	429,585	7,272
(9) 社債	80,000	79,495	504
(10) リース債務 (固定負債)	33,446	32,840	605
負債計	2,181,546	2,173,164	8,382
デリバティブ取引計	-	-	-

() 営業貸付金、短期貸付金、長期未収入金及び破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 営業貸付金、(4) 短期貸付金、(6) 長期貸付金、(7) 長期未収入金、(8) 破産更生債権等

これらは債権ごとに適正に見積もり、貸倒引当金を計上しているため、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

(9) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 一年以内返済予定長期借入金、(4) 一年内償還予定社債、(5) 未払金、

(6) リース債務（流動負債）、(7) 未払法人税等

これらは、短期的で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金、(9) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非連結子会社及び関連子会社	39,097
非上場株式	15,241
投資事業組合出資	221,527

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券（其他有価証券）」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	881,715	-	-	-
売掛金	1,223,084	-	-	-
営業貸付金	276,763	-	-	-
短期貸付金	553,426	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	20,044	-	-
(2) 債券(その他)	-	19,361	-	-
(3) その他	-	29,898	-	-
長期貸付金	-	55,056	23,076	-
計	2,934,988	124,359	23,076	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	20,000	80,000	-	-
長期借入金	2,462	322,481	66,900	45,015
リース債務	10,190	33,446	-	-
計	32,652	435,927	66,900	45,015

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金等は、顧客ないし債務者の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格等の変動リスクや投資先の財務状況悪化による損失の発生及び投資回収遅延等のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが、1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については法務管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,606,098千円	1,606,098千円	- 千円
(2) 売掛金	1,606,360	1,606,360	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	49,217	49,217	-
(4) 長期未収入金 貸倒引当金() 貸倒引当金控除後	531,953 531,953 -	-	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金() 貸倒引当金控除後	12,362 12,362 -	-	-
(6) 敷金及び保証金	711,481	639,382	72,098
資産計	3,973,157	3,901,058	72,098
(1) 買掛金	25,429	25,429	-
(2) 短期借入金	276,668	276,668	-
(3) 一年以内返済予定長期借入金	433,171	433,171	-
(4) 一年内償還予定社債	106,000	106,000	-
(5) 未払金	780,365	780,365	-
(6) リース債務(流動負債)	16,453	16,453	-
(7) 未払法人税等	401,696	401,696	-
(8) 長期借入金	643,968	628,019	15,948
(9) 社債	404,000	401,642	2,357
(10) リース債務(固定負債)	44,104	43,345	759
負債計	3,131,857	3,112,791	19,065
デリバティブ取引計	-	-	-

() 長期未収入金及び破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

(4) 長期未収入金、(5) 破産更生債権等

これらは債権ごとに適正に見積もり、貸倒引当金を計上しているため、当該帳簿価額によっています。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 一年以内返済予定長期借入金、(4) 一年内償還予定社債、(5) 未払金、

(6) リース債務（流動負債）、(7) 未払法人税等

これらは、短期的で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金、(9) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非連結子会社及び関連子会社	65,525
非上場株式	3,241
投資事業組合出資	212,895

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,606,098	-	-	-
売掛金	1,606,360	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) 債券(その他)	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
計	3,212,458	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	106,000	404,000	-	-
長期借入金	433,171	636,284	7,684	-
リース債務	16,453	44,104	-	-
計	555,624	1,084,388	7,684	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,458	2,860	401
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,000	20,044	44
	その他	-	-	-
	(3) その他	29,083	29,898	814
	小計	51,542	52,802	1,260
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	20,520	19,361	1,158
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,520	19,361	1,158
合計		72,062	72,163	101

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額236,768千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,561,805	39,893	6,575

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について24,866千円(その他有価証券の株式24,866千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全ての銘柄について減損処理を行い、30~50%程度下落した銘柄については、回収可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	71,317	49,217	22,099
	小計	71,317	49,217	22,099
	合計	71,317	49,217	22,099

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額216,136千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,305,630	49,413	79,472

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの
当該事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	212,500	137,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの
当該事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	545,837	370,841	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	67,440千円
退職給付引当金	67,440千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 51,256千円

(注) 国内連結子会社1社におきまして、当連結会計年度末における従業員数が300名を超えたため、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。これにより、当連結会計年度における簡便法から原則法への移行に係る差額は「退職給付費用」として33,614千円を特別損失に計上しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益には影響がなく、税金等調整前当期純利益は33,614千円減少しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。なお、国内連結子会社1社におきまして、退職給付債務の算定に当たり、原則法を採用しております。

退職給付見込額の期間配分方法・・・・・・期間定額基準

割引率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・0.7%

数理計算上の差異の処理年数・・・・・・5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準」（平成19年5月15日 企業会計基準委員会 注解12）に基づき、処理を行っております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日）

年金資産の額	171,944,542千円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284千円
差引額	163,741千円

(2) 制度全体に占める当社加入人員割合（平成23年3月31日現在）

0.15%

(3) 補足説明

上記（1）の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整額3,493,584千円及び剰余金3,329,843千円であります。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	104,046千円
未認識数理計算上の差異	6,669千円
退職給付引当金	97,377千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	35,325千円
その他	15,688千円
計	51,013千円

(注) 「その他」は、厚生年金基金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。なお、国内連結子会社1社におきまして、退職給付債務の算定に当たり、原則法を採用しております。

退職給付見込額の期間配分方法・・・期間定額基準

割引率・・・・・・・・・・・・・・・・0.7%

数理計算上の差異の処理年数・・・・・・・・5年

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 76,386千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

		提出会社			
ストック・オプションの内容					
決議年月日	平成12年7月31日	平成14年3月15日	平成14年9月17日	平成18年3月28日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	役員 3名	役員 3名	役員 3名 従業員 10名	従業員 22名 子会社役員 11名 子会社従業員71名	役員 5名 従業員 1名
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与数(注)1	270株	465株	582株	900株	1,575株
付与日	平成12年7月31日	平成14年3月15日	平成14年9月17日	平成18年3月28日	平成18年4月5日
権利確定条件	なし	なし	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	自平成12年8月1日 至平成22年7月31日	自平成14年4月1日 至平成24年3月15日	自平成14年11月8日 至平成24年9月16日	自平成20年3月25日 至平成28年3月24日	自平成20年3月25日 至平成28年3月24日
ストック・オプションの数(注)1					
権利確定前					
期首	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後					
期首	90株	225株	18株	602株	1,575株
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	90株	-	-	61株	-
未行使残	-	225株	18株	541株	1,575株
単価情報					
権利行使価格	166,667円	166,667円	166,667円	251,633円	212,912円
行使時平均株価	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-	-	-

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

	提出会社	連結子会社				
		(株)保険見直し本舗				(株)グランドエイジング
ストック・オプションの内容						
決議年月日	平成20年 1月4日	平成16年 12月20日	平成17年 9月16日	平成17年 9月16日	平成17年 9月16日	平成17年 9月16日
付与対象者の区分及び人数	役員 3名	役員 1名	役員 4名 従業員 39名	子会社従業員 5名	役員 1名 従業員 2名	役員 3名
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与数(注)1	2,500株	880株	580株	10株	230株	300株
付与日	平成20年 1月22日	平成16年 12月27日	平成17年 9月16日	平成17年 10月3日	平成17年 10月3日	平成17年 9月16日
権利確定条件	権利行使期間内において、当社の取締役の地位(取締役を退任後に当社の取締役または執行役員となった場合その地位)を喪失した場合に限る。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	自 平成25年 1月22日 至 平成45年 1月21日	自 平成18年 12月20日 至 平成38年 12月19日 (注)2	自 平成19年 9月16日 至 平成27年 9月15日	自 平成19年 9月16日 至 平成27年 9月15日	自 平成19年 9月16日 至 平成27年 9月15日	自 平成19年 9月16日 至 平成27年 9月15日
ストック・オプションの数(注)1						
権利確定前						
期首	2,500株	880株	381株	4株	210株	200株
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	880株	-	-	-	-
未確定残	2,500株	-	381株	4株	210株	200株
権利確定後						
期首	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	880株	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	880株	-	-	-	-
単価情報						
権利行使価格	1円	12,500円	250,000円	250,000円	250,000円	12,500円
行使時平均株価	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (条件変更日における評価単価)	46,947円	(54,793.25円) (注)3	-	-	-	-

- (注) 1. ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。
2. 平成22年9月17日開催の㈱保険見直し本舗臨時株主総会において、平成16年12月20日決議の新株予約権について、その行使期間を「自 平成18年12月20日 至 平成26年12月19日」から上記に変更いたしました。
3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
平成22年9月17日に条件変更したストック・オプションについて、平成22年9月期において㈱保険見直し本舗は未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。
なお、本源的価値の増加額は、簿価純資産方式により算出した条件変更日における1株当たりの評価額から付与日における1株当たりの評価額を控除して算定しております。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難である為、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 23,942千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社					
ストック・オプションの内容					
決議年月日	平成14年3月15日	平成14年9月17日	平成18年3月28日	平成18年4月5日	平成20年1月4日
付与対象者の区分及び人数	役員 3名	役員 3名 従業員 10名	従業員 22名 子会社役員 11名 子会社従業員71名	役員 5名 従業員 1名	役員 3名
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与数（注）	465株	582株	900株	1,575株	2,500株
付与日	平成14年3月15日	平成14年9月17日	平成18年3月28日	平成18年4月5日	平成20年1月22日
権利確定条件	なし	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	なし	なし	権利行使期間内において、当社の取締役の地位（取締役を退任後に当社の取締役または執行役員となった場合その地位）を喪失した場合に限る。
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	自 平成14年 4月1日 至 平成24年 3月15日	自 平成14年 11月8日 至 平成24年 9月16日	自 平成20年 3月25日 至 平成28年 3月24日	自 平成20年 3月25日 至 平成28年 3月24日	自 平成25年 1月22日 至 平成45年 1月21日
ストック・オプションの数（注）					
権利確定前					
期首	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後					
期首	225株	18株	541株	1,575株	2,500株
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	12株	5	100
未行使残	225株	18株	529株	1,570株	2,400株
単価情報					
権利行使価格	166,667円	166,667円	251,633円	212,912円	1円
行使時平均株価	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-	-	46,947

（注） ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

	連結子会社				
	(株)保険見直し本舗			(株)グランドエイジング	
ストック・オプションの内容					
決議年月日	平成16年 12月20日	平成17年 9月16日	平成17年 9月16日	平成17年 9月16日	平成17年 9月16日
付与対象者の区分及び人数	役員 1名	役員 4名 従業員 39名	子会社従業員 5名	役員 1名 従業員 2名	役員 3名
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与数(注)1	880株	580株	10株	230株	300株
付与日	平成16年 12月27日	平成17年 9月16日	平成17年 10月3日	平成17年 10月3日	平成17年 9月16日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	自 平成18年 12月20日 至 平成38年 12月19日 (注)2	自 平成19年 9月16日 至 平成27年 9月15日	自 平成19年 9月16日 至 平成27年 9月15日	自 平成19年 9月16日 至 平成27年 9月15日	自 平成19年 9月16日 至 平成27年 9月15日
ストック・オプションの数(注)1					
権利確定前					
期首	-	381株	4株	210株	200株
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	381株	4株	210株	200株
権利確定後					
期首	880株	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	880株	-	-	-	-
単価情報					
権利行使価格	12,500円	250,000円	250,000円	250,000円	12,500円
行使時平均株価	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (条件変更日における評価単価)	(54,793.25円) (注)3	-	-	-	-

- (注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。
2. 平成22年9月17日開催の㈱保険見直し本舗臨時株主総会において、平成16年12月20日決議の新株予約権について、その行使期間を「自平成18年12月20日 至平成26年12月19日」から上記に変更いたしました。
3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
平成22年9月17日に条件変更したStock・オプションについて、平成22年9月期において㈱保険見直し本舗は未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。
なお、本源的価値の増加額は、簿価純資産方式により算出した条件変更日における1株当たりの評価額から付与日における1株当たりの評価額を控除して算定しております。また、当連結会計年度における本源的価値の合計額は125,619千円であります。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難である為、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 101,673千円	貸倒引当金 227,874千円
未払事業税 45,772千円	未払事業税 32,959千円
賞与引当金 54,906千円	賞与引当金 55,013千円
投資有価証券 7,426千円	解約調整勘定 34,246千円
解約調整勘定 35,633千円	減損損失 13,231千円
一括償却資産 10,868千円	減価償却費超過額 32,107千円
退職給付引当金 28,268千円	退職給付引当金 40,754千円
役員退職慰労引当金 13,993千円	役員退職慰労引当金 21,155千円
株式報酬費用 51,795千円	株式報酬費用 61,537千円
投資有価証券評価損 16,991千円	投資有価証券評価損 16,991千円
関係会社株式評価損 359,033千円	資産除去債務(負債) 46,545千円
その他関係会社株式評価損 30,517千円	子会社株式 72,656千円
子会社株式 72,666千円	繰越欠損金 362,401千円
その他 20,307千円	その他 47,266千円
繰延税金資産小計 849,855千円	繰延税金資産小計 1,064,741千円
評価性引当金 643,210千円	評価性引当金 819,439千円
繰延税金資産合計 206,644千円	繰延税金資産合計 245,301千円
内訳	繰延税金負債と相殺 25,219千円
流動繰延税金資産 136,061千円	差引 220,082千円
固定繰延税金資産 70,583千円	(繰延税金負債)
	資産除去債務(資産) 31,683千円
	繰延税金負債合計 31,683千円
	繰延税金資産と相殺 25,219千円
	差引 6,463千円
	繰延税金資産の純額 213,618千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 122,224千円
	固定資産 - 繰延税金資産 97,858千円
	固定負債 - 繰延税金負債 6,463千円

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">27.57%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">4.06%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.10%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.20%</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.31%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.15%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87.08%</td> </tr> </table> <p>3 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年10月1日以降開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、平成24年10月1日以降開始する連結会計年度から3年間は復興特別法人税が課されることになりました。この変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当金の増減額	27.57%	交際費等の永久差異	4.06%	住民税均等割	4.10%	のれん償却額	3.20%	子会社との税率差異	2.31%	その他	5.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.08%
法定実効税率	40.69%																		
(調整)																			
評価性引当金の増減額	27.57%																		
交際費等の永久差異	4.06%																		
住民税均等割	4.10%																		
のれん償却額	3.20%																		
子会社との税率差異	2.31%																		
その他	5.15%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.08%																		

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等を行った場合

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社保険見直し本舗

事業の内容：保険代理店事業

(2) 企業結合日

平成22年8月6日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得及び被結合当事企業による自己株式取得)

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

ウェブクルーグループ内の経営資源の最適化を図り、グループ経営における意思決定の迅速化及び体制強化を行うため、少数株主が保有する株式の一部を平成22年8月6日付で取得し、うち一部株式については被結合当事企業の実施する自己株式取得に充てたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)」に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価

237,500千円

(2) 取得原価の内訳

現金及び預金 237,500千円

4. のれんの発生額の金額及び発生原因

(1) のれんの発生額の金額

160,110千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法および償却期間

5年間で均等償却

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

共通支配下の取引等

- 1．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称：株式会社保険見直し本舗
事業の内容：保険代理店事業
 - (2) 企業結合日
平成23年9月27日
 - (3) 企業結合の法的形式
株式取得（追加取得）
 - (4) 結合後企業の名称
変更ありません。
 - (5) 取引の目的を含む取引の概要
ウェブクルーグループ内の経営資源の最適化を図り、グループ経営における意思決定の迅速化及び体制強化を行うため、少数株主が保有する株式の一部を平成22年9月27日付で取得しております。
- 2．実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）」に基づき、少数株主との取引として処理しております。
- 3．被取得企業の取得原価及びその内訳
 - (1) 被取得企業の取得原価
336,972千円
 - (2) 取得原価の内訳
取得の対価（現金及び預金） 336,972千円
- 4．のれんの発生額の金額及び発生原因
 - (1) のれんの発生額の金額
177,948千円
 - (2) 発生原因
取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却の方法および償却期間
5年間で均等償却

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

(株)保険見直し本舗、(株)小肥羊、(株)小肥羊埼玉及び(株)小肥羊北海道の店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗施設の使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.41~1.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	90,729千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,608
時の経過による調整額	3,187
資産除去債務の履行による減少額	9,582
期末残高	<u>112,942</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本社オフィス等については当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社の一部の連結子会社では、東京、沖縄、長野において、賃貸用の居住マンション(土地を含む。)などを有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸営業損益は4,249千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
351,160千円	208,205千円	559,366千円	714,594千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(212,247千円)であり、主な減少額は当連結会計年度の減価償却費(4,041千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社の一部の連結子会社では、沖縄、長野において、リゾート物件(建物及び土地を含む。)などを有しております。平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸営業損益は14,541千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。また、賃貸等不動産に関する売却益は77,330千円であります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
559,366千円	95,980千円	655,346千円	749,285千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の取得(409,455千円)であり、主な減少額は不動産の売却(306,555千円)、当連結会計年度の減価償却費(6,919千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	保険サービス事業 (千円)	生活サービス事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	メディアレップ事業 (千円)	フード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,100,010	1,351,816	41,711	709,084	661,423	315,817	9,179,863	-	9,179,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	88,238	30,989	1,797,321	10,041	9,569	1,936,160	1,936,160	-
計	6,100,010	1,440,055	72,700	2,506,405	671,465	325,387	11,116,023	1,936,160	9,179,863
営業費用	5,180,867	938,024	52,126	2,437,780	729,824	422,934	9,761,558	1,313,790	8,447,768
営業利益又は営業損失 ()	919,142	502,031	20,573	68,625	58,359	97,547	1,354,465	622,370	732,095
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,208,309	597,725	1,475,604	334,077	490,119	914,450	7,020,286	-	7,020,286
減価償却費	130,356	54,293	4,970	-	78,890	15,168	283,680	-	283,680
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	251,520	72,956	4,068	-	58,666	13,821	401,033	-	401,033

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要製品
保険サービス事業	自動車保険に関する損害保険会社への顧客情報提供、生命保険に関する生命保険会社への顧客情報提供、生損保代理店業務「保険見直し本舗」運営
生活サービス事業	引越見積もりサービス比較、中古車買取サービス比較、及び結婚情報サービス比較等
金融サービス事業	外国為替保証金取引比較、ネット証券比較、消費者金融サービス比較、外国為替保証金取引業、及びクレジット業
メディアレップ事業	広告代理店業
フード事業	中国火鍋専門店「小肥羊」運営
その他事業	シニア関連Eマーケットプレイス運営、不動産の売買・仲介・斡旋管理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,313,790千円であり、これは当社グループ管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の事業分野は、事業の内容、その経済的特徴等を考慮し、「保険サービス事業」、「生活サービス事業」、「金融サービス事業」、「メディアレップ事業」、「フード事業」、「不動産事業」の6つを報告セグメントとしております。

「保険サービス事業」は生命保険・損害保険代理店運営及び保険の一括見積・資料請求サイト運営を、「生活サービス事業」は引越見積もりサービス比較、中古車買取サービス比較等生活関連の比較サイト運営を、「金融サービス事業」は金融商品情報比較サイト運営・貸金業を、「メディアレップ事業」は広告代理店業を、「フード事業」は中国火鍋専門店運営を、「不動産事業」は不動産の売買・仲介・斡旋等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	保険サービス 事業	生活サービス 事業	金融サービス 事業	メディアレップ 事業	フード事業	不動産事業					
売上高											
外部顧客への 売上高	7,746,718	1,792,073	22,971	641,393	724,949	101,734	11,029,840	253,835	11,283,675	-	11,283,675
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	54,232	28,470	1,625,981	23,822	727	1,733,234	4,009	1,737,243	1,737,243	-
計	7,746,718	1,846,306	51,441	2,267,374	748,771	102,462	12,763,074	257,844	13,020,919	1,737,243	11,283,675
セグメント利 益又は損失 ()	1,510,327	814,856	2,297	82,803	20,702	43,205	2,176,174	3,601	2,179,775	1,014,336	1,165,439
セグメント資産	4,647,857	720,286	672,232	197,371	528,698	909,292	7,675,740	85,997	7,761,738	-	7,761,738
その他の項目											
減価償却費	144,207	76,520	355	-	56,296	9,966	287,346	2,467	289,813	-	289,813
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	168,129	33,762	2,976	-	17,312	417,799	639,980	-	639,980	-	639,980

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Eコマース運営等を行う事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,014,336千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 980,615千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 (現：NKSJひまわり生命保険株式会社)	1,275,527	保険サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	保険サービス事業	生活サービス事業	金融サービス事業	メディアレック事業	フード事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	32,381	-	-	-	32,381

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	保険サービス事業	生活サービス事業	金融サービス事業	メディアレック事業	フード事業	不動産事業	その他 (注1)	全社・消去	合計
当期償却額	186,523	-	4,226	-	13,010	-	1,775	-	205,535
当期末残高	883,075	-	9,861	-	25,321	-	6,312	-	924,569

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Eコマース運営等を行う事業を含んでいます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

報告セグメントの不動産事業については、重要性が増したため、当連結会計年度において、その他から報告セグメントの不動産事業へ変更しております。

なお、前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）において、変更後の報告セグメントに基づき作成すると次の通りであります。

	報告セグメント							計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	保険サービス 事業	生活サービス 事業	金融サービス 事業	メディアレッ プ事業	フード事業	不動産事業						
売上高												
外部顧客への 売上高	6,100,010	1,351,816	41,711	709,084	661,423	93,464	8,957,510	222,353	9,179,863	-	9,179,863	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	88,238	30,989	1,797,321	10,041	2,919	1,929,509	6,650	1,936,160	1,936,160	-	
計	6,100,010	1,440,055	72,700	2,506,405	671,465	96,383	10,887,020	229,003	11,116,023	1,936,160	9,179,863	
セグメント利 益又は損失 ()	919,142	502,031	20,573	68,625	58,359	13,320	1,438,693	84,227	1,354,465	662,370	732,095	
セグメント資産	3,208,309	597,725	1,475,604	334,077	490,119	827,362	6,933,198	87,088	7,020,286	-	7,020,286	
その他の項目												
減価償却費	130,356	54,293	4,970	-	78,890	7,271	275,783	7,896	283,680	-	283,680	
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	251,520	72,956	4,068	-	58,666	258	387,469	13,563	401,033	-	401,033	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Eコマース運営等を行う事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 662,780千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 591,530千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	若林稔	-	-	(株)保険見直し本舗取締役	(被所有) 直接 0.1%	子会社株式取得先	子会社株式の取得(注)	12,500	-	-

(注) 子会社株式の取得については、適正な価格に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	青山浩	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 9.6%	借入金に対する債務保証 資金貸付先	債務被保証(注)1 貸付金(注)2	200,213 10,000	- 短期貸付金 長期貸付金	- 112 24,178
役員	内山裕規	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.7%	資金貸付先	貸付金(注)2	2,000	短期貸付金 長期貸付金	1,835 12,632
役員	増田幸太郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	資金貸付先	貸付金(注)2	15,500	短期貸付金 長期貸付金	2,604 13,291
重要な子会社の役員	世古聡	-	-	(株)ウェブクルーファイナンス代表取締役社長	-	資金貸付先	貸付金(注)2	7,000	短期貸付金 長期貸付金	3,730 18,636
重要な子会社の役員	大谷寛	-	-	(株)保険見直し本舗代表取締役社長	(被所有) 直接 1.1%	子会社の自己株式取得先	子会社の自己株式取得(注)3	140,000	-	-

(注) 1. 連結子会社3社は、借入金に対して当社代表取締役社長青山浩より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 貸付金については、利率は市場金利を勘案し内規に基づき決定しております。

3. 子会社株式の自己株式の取得については、適正な価格に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	青山浩	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接10.1%	当社社債に対する債務保証	債務被保証 (注) 1	330,000	-	-

(注) 保証料の支払はおこなっておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	青山浩	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接10.1%	借入金に対する債務保証 資金貸付先	債務被保証 (注) 1 貸付金 (注) 2	15,206 -	- 短期貸付金 長期貸付金	- 113 24,064
役員	内山裕規	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.7%	資金貸付先	貸付金 (注) 2	-	短期貸付金 長期貸付金	1,889 10,742
役員	増田幸太郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	資金貸付先	貸付金 (注) 2	9,500	短期貸付金 長期貸付金	109 24,259
重要な子会社の役員	大谷寛	-	-	(株)保険見直し本舗代表取締役社長	(被所有) 直接 1.2%	借入金に対する債務保証	債務被保証 (注) 1	122,574	-	-
重要な子会社の役員	世古聡	-	-	(株)ウェブクルーファイナンス元代表取締役社長	-	資金貸付先	- (注) 3	- (注) 3	長期未収入金 (注) 4	121,172

- (注) 1. 連結子会社の一部の借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 貸付金については、利率は市場金利を勘案し内規に基づき決定しております。
3. 平成23年11月15日「当社子会社役員による不正行為に関する内部調査委員会の報告について」に開示しております融資返済金の横領、架空と思われる発注等によるものであり、その金額は59,094千円であります。
4. 長期未収入金に対し121,172千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、121,172千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	102,152円74銭	1株当たり純資産額	97,938円52銭
1株当たり当期純利益	9,091円09銭	1株当たり当期純利益	189円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,697円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	179円53銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	321,497	6,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,497	6,411
普通株式の期中平均株式数(株)	35,364	33,794
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
(新株引受権)	(-)	(-)
(新株予約権)	(1,600)	(1,919)
普通株式増加数(株)	1,600	1,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権等の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)								
<p>1 子会社増資について</p> <p>(株)小肥羊ジャパンは平成22年10月25日開催の臨時株主総会において当社及び(株)保険見直し本舗を引受先として増資を行うことを決議し、平成22年11月2日に増資の払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資する会社の名称 (株)小肥羊ジャパン</p> <p>(2) 増資の概要 増資金額 : 200,000,000円 払込期日 : 平成22年11月2日 割当先 : 当社 197,500,000円 (株)保険見直し本舗 2,500,000円</p> <p>2 自己株式の買付について</p> <p>当社は、平成22年11月12日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 700株(上限) 取得期間 平成22年11月15日から平成22年12月31日までの期間 取得価額の総額 50,000,000円(上限) 取得の方法 市場買付</p>	<p>1 株式分割及び単元株制度の採用について</p> <p>当社は、平成23年9月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日をもって次のとおり株式を分割しております。また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としています。</p> <p>(2) 分割方法 平成23年9月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、300株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 分割方法 株式分割前の発行株式総数 : 57,851株 今回の分割により増加する株式数 : 17,297,449株 株式分割後の発行済株式総数 : 17,355,300株 株式分割後の発行可能株式総数 : 43,524,000株</p> <p>(4) その他 当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 340円51銭</td> <td>1株当たり純資産額 326円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 30円30銭</td> <td>1株当たり当期純損失 63銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 29円0銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 60銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 合併会社の設立</p> <p>当社は、株式会社光通信との間で、業務提携を行うことを目的に、同社と合併会社を設立することを合意し、平成23年12月21日に契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併会社の概要 商号 株式会社ウェブクルーライト 本店所在地 東京都渋谷区 代表者 釜石康平 事業内容 他の会社が提供する商材の取次業務及び新規商材の開拓並びに販売事業 資本金 10,000千円 出資比率 当社 85.5% 株式会社光通信 14.5% 設立時期 平成24年1月</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 340円51銭	1株当たり純資産額 326円46銭	1株当たり当期純利益 30円30銭	1株当たり当期純損失 63銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 29円0銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 60銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 340円51銭	1株当たり純資産額 326円46銭								
1株当たり当期純利益 30円30銭	1株当たり当期純損失 63銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 29円0銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 60銭								

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>3 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成23年12月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容 消却する株式の種類：普通株式 消却する株式の総数：7,517,900株 消却予定日：平成23年12月20日</p> <p>(2) 消却日 平成23年12月20日</p> <p>(3) 上記の消却後の発行株式の総数は、9,837,400株であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ウェブクルー	第1回無担保社債	平成23年 9月27日	-	330,000 (66,000)	0.48	あり	平成28年 9月27日
(株)保険見直し本舗	第1回信用保証協会 保証付私募債	平成22年 9月27日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.74	なし	平成27年 9月25日
(株)保険見直し本舗	第2回信用保証協会 保証付私募債	平成23年 6月27日	-	100,000 (20,000)	0.83	なし	平成28年 6月27日
合計	-	-	100,000 (20,000)	510,000 (106,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
106,000	106,000	106,000	106,000	86,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	352,560	276,668	1.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	242,324	433,171	2.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,190	16,453	1.78	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	436,858	643,968	2.12	平成24年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,446	44,104	1.76	平成24年～28年
計	1,075,379	1,414,365	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	309,983	182,416	121,065	18,920
リース債務	16,611	14,587	10,061	2,843

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	-	122,525	9,582	112,942
合計	-	122,525	9,582	112,942

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれている費用(不動産賃貸契約に基づく原状回復義務90,729千円)を含んでおります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	2,612,940	2,718,550	2,745,184	3,207,000
税金等調整前四半期純利益	171,462	261,598	262,290	28,470
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	24,391	89,440	110,395	217,816
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()(円)	707.57	2,625.44	3,277.38	6,609.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,402	218,839
売掛金	¹ 265,929	¹ 357,394
貯蔵品	1,137	4,921
前払費用	22,653	26,758
関係会社短期貸付金	1,966,479	1,655,816
未収収益	¹ 24,563	¹ 56,846
その他	76,548	¹ 91,836
貸倒引当金	83,120	120,753
流動資産合計	2,601,593	2,291,659
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	7,916	15,056
建物(純額)	40,571	34,478
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	68,835	77,610
工具、器具及び備品(純額)	19,982	15,255
リース資産		
減価償却累計額	10,937	33,115
リース資産(純額)	35,623	43,432
有形固定資産合計	96,177	93,165
無形固定資産		
商標権	1,357	1,482
ソフトウェア	202,146	193,908
その他	25,754	254
無形固定資産合計	229,257	195,645
投資その他の資産		
投資有価証券	45,768	37,136
関係会社株式	² 1,258,293	² 1,216,023
出資金	13,000	6,510
関係会社長期貸付金	-	200,000
破産更生債権等	2,129	665
敷金及び保証金	84,804	108,217
その他	6,183	3,691
貸倒引当金	6,084	4,357
投資その他の資産合計	1,404,094	1,567,886
固定資産合計	1,729,529	1,856,697
資産合計	4,331,123	4,148,357

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	82,039	262,676
1年内返済予定の長期借入金	² 144,600	² 240,297
1年内償還予定の社債	-	² 66,000
リース債務	9,359	15,622
未払金	¹ 251,534	¹ 396,545
未払費用	3,483	3,982
未払法人税等	794	32,030
前受金	11,787	16,266
預り金	11,345	9,820
その他	-	20,173
流動負債合計	514,945	1,063,414
固定負債		
社債	-	² 264,000
長期借入金	² 173,100	² 171,734
リース債務	31,436	42,926
退職給付引当金	4,840	11,263
役員退職慰労引当金	1,666	2,380
その他	-	6,908
固定負債合計	211,042	499,212
負債合計	725,988	1,562,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,162,065	2,162,065
資本剰余金		
資本準備金	16,102	26,409
その他資本剰余金	4,306,682	4,193,309
資本剰余金合計	4,322,785	4,219,718
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,831	757,398
利益剰余金合計	15,831	757,398
自己株式	2,941,347	3,140,060
株主資本合計	3,527,672	2,484,325
新株予約権	77,462	101,405
純資産合計	3,605,134	2,585,730
負債純資産合計	4,331,123	4,148,357

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2,714,573	2,922,019
売上原価	426,396	317,234
売上総利益	2,288,176	2,604,785
販売費及び一般管理費	1, 2 2,242,251	1, 2 2,525,676
営業利益	45,924	79,109
営業外収益		
受取利息	2 67,823	2 67,400
受取配当金	-	2 91,200
投資有価証券売却益	28,130	19,050
その他	22,520	30,029
営業外収益合計	118,474	207,679
営業外費用		
支払利息	8,278	12,459
投資事業組合運用損	4,907	3,592
投資有価証券売却損	-	13,624
その他	2,225	1,075
営業外費用合計	15,412	30,751
経常利益	148,986	256,037
特別利益		
関係会社株式売却益	-	221
特別利益合計	-	221
特別損失		
固定資産除却損	3 979	-
投資有価証券評価損	4,258	-
関係会社株式評価損	14,266	841,999
貸倒引当金繰入額	80,000	37,000
その他	-	3 6,582
特別損失合計	99,504	885,582
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	49,482	629,323
法人税、住民税及び事業税	65,313	112,243
法人税等合計	65,313	112,243
当期純損失()	15,831	741,567

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		235,095	55.1	128,903	40.6
経費					
1 外注費		3,282		480	
2 減価償却費		89,852		101,229	
3 通信費		33,282		23,742	
4 その他		64,883		62,879	
経費計		191,300	44.9	188,330	59.4
合計		426,396	100.0	317,234	100.0

(注) システムの構築及び維持更新に係る直接労務費及び直接経費を売上原価として計上しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,162,065	2,162,065
当期変動額		
減資	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	2,162,065	2,162,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,378	16,102
当期変動額		
資本準備金の積立	10,724	10,306
当期変動額合計	10,724	10,306
当期末残高	16,102	26,409
その他資本剰余金		
前期末残高	2,862,438	4,306,682
当期変動額		
減資	2,000,000	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	107,248	103,066
資本準備金の積立	10,724	10,306
欠損填補	437,782	-
当期変動額合計	1,444,244	113,373
当期末残高	4,306,682	4,193,309
資本剰余金合計		
前期末残高	2,867,816	4,322,785
当期変動額		
減資	2,000,000	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	107,248	103,066
資本準備金の積立	-	-
欠損填補	437,782	-
当期変動額合計	1,454,968	103,066
当期末残高	4,322,785	4,219,718
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,290	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	25,290	-
当期変動額合計	25,290	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	463,072	15,831

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期変動額		
利益準備金の取崩	25,290	-
欠損填補	437,782	-
当期純損失()	15,831	741,567
当期変動額合計	447,241	741,567
当期末残高	15,831	757,398
利益剰余金合計		
前期末残高	437,782	15,831
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	437,782	-
当期純損失()	15,831	741,567
当期変動額合計	421,951	741,567
当期末残高	15,831	757,398
自己株式		
前期末残高	2,835,421	2,941,347
当期変動額		
自己株式の取得	105,926	198,713
当期変動額合計	105,926	198,713
当期末残高	2,941,347	3,140,060
株主資本合計		
前期末残高	3,756,678	3,527,672
当期変動額		
減資	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	107,248	103,066
資本準備金の積立	-	-
欠損填補	-	-
利益準備金の取崩	-	-
当期純損失()	15,831	741,567
自己株式の取得	105,926	198,713
当期変動額合計	229,005	1,043,347
当期末残高	3,527,672	2,484,325
新株予約権		
前期末残高	49,294	77,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,168	23,942
当期変動額合計	28,168	23,942
当期末残高	77,462	101,405

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	3,805,972	3,605,134
当期変動額		
減資	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	107,248	103,066
資本準備金の積立	-	-
欠損填補	-	-
利益準備金の取崩	-	-
当期純損失（ ）	15,831	741,567
自己株式の取得	105,926	198,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,168	23,942
当期変動額合計	200,837	1,019,404
当期末残高	3,605,134	2,585,730

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で、償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定率法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直接為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（退職給付にかかわる期末自己都合要支給額）の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 監査役の退職慰労金支給に備えるため、当期末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引・・・借入金の変動金利及び固定金利</p> <p>ヘッジ方針 金利関連について、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 なお、当社は、不動産賃貸借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本社オフィス等については当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債「短期借入金」に含めて表示してありました「関係会社短期借入金」(前事業年度45,385千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 (損益計算書) 営業外費用の「自己株式取得費用」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「自己株式取得費用」は619千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)		当事業年度 (平成23年9月30日)																															
1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。		1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。																															
売掛金	49,198千円	売掛金	38,312千円																														
未収収益(未収利息)	24,563千円	未収収益(未収利息)	66,347千円																														
未払金	152,879千円	立替金	55,073千円																														
		未払金	146,439千円																														
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産																															
関係会社株式	25,102千円	関係会社株式	131,346千円																														
上記資産は、1年内返済予定の長期借入金75,000千円及び長期借入金137,500千円等の担保に供しております。		上記資産は、1年内返済予定の長期借入金75,000千円、長期借入金62,500千円、1年内償還予定の社債66,000千円及び社債264,000千円の担保に供しております。																															
3 偶発債務		3 偶発債務																															
債務保証		債務保証																															
次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ウェブクルーリアルエステイト</td> <td>178,815</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社保険見直し本舗</td> <td>257,469</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社小肥羊ジャパン</td> <td>41,530</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ウェブクルーエージェンシー</td> <td>33,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>510,814</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額 (千円)	内容	株式会社ウェブクルーリアルエステイト	178,815	借入債務	株式会社保険見直し本舗	257,469	借入債務	株式会社小肥羊ジャパン	41,530	借入債務	株式会社ウェブクルーエージェンシー	33,000	借入債務	計	510,814	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社保険見直し本舗</td> <td>535,306</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社小肥羊ジャパン</td> <td>68,690</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>603,996</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額 (千円)	内容	株式会社保険見直し本舗	535,306	借入債務	株式会社小肥羊ジャパン	68,690	借入債務	計	603,996	-
保証先	金額 (千円)	内容																															
株式会社ウェブクルーリアルエステイト	178,815	借入債務																															
株式会社保険見直し本舗	257,469	借入債務																															
株式会社小肥羊ジャパン	41,530	借入債務																															
株式会社ウェブクルーエージェンシー	33,000	借入債務																															
計	510,814	-																															
保証先	金額 (千円)	内容																															
株式会社保険見直し本舗	535,306	借入債務																															
株式会社小肥羊ジャパン	68,690	借入債務																															
計	603,996	-																															
関係会社数社の事業所等賃貸契約について保証を行っております。		関係会社数社の事業所等賃貸契約について保証を行っております。																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね67.5%であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>106,588千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>116,876千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,746千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,514,345千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>156,311千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,086千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>714千円</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,466,821千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>71,304千円</td></tr> </table> <p>3 特別損失の固定資産除却損の内訳は、建物890千円、工具、器具及び備品89千円であります。</p>	役員報酬	106,588千円	給料手当	116,876千円	退職給付費用	1,746千円	広告宣伝費	1,514,345千円	支払手数料	156,311千円	減価償却費	12,526千円	貸倒引当金繰入額	4,086千円	役員退職慰労引当金繰入額	714千円	広告宣伝費	1,466,821千円	受取利息	71,304千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね58.1%であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>95,382千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>308,427千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,642千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,466,137千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>118,096千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,874千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>299千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>714千円</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,402,125千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>73,092千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>91,200千円</td></tr> </table> <p>3 特別損失のその他に含まれております主なものは出資金評価損6,500千円であります。</p>	役員報酬	95,382千円	給料手当	308,427千円	退職給付費用	4,642千円	広告宣伝費	1,466,137千円	支払手数料	118,096千円	減価償却費	19,874千円	貸倒引当金繰入額	299千円	役員退職慰労引当金繰入額	714千円	広告宣伝費	1,402,125千円	受取利息	73,092千円	受取配当金	91,200千円
役員報酬	106,588千円																																										
給料手当	116,876千円																																										
退職給付費用	1,746千円																																										
広告宣伝費	1,514,345千円																																										
支払手数料	156,311千円																																										
減価償却費	12,526千円																																										
貸倒引当金繰入額	4,086千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	714千円																																										
広告宣伝費	1,466,821千円																																										
受取利息	71,304千円																																										
役員報酬	95,382千円																																										
給料手当	308,427千円																																										
退職給付費用	4,642千円																																										
広告宣伝費	1,466,137千円																																										
支払手数料	118,096千円																																										
減価償却費	19,874千円																																										
貸倒引当金繰入額	299千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	714千円																																										
広告宣伝費	1,402,125千円																																										
受取利息	73,092千円																																										
受取配当金	91,200千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,905	1,302	-	23,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,302株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,207	1,782	-	24,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,782株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 「建物付属設備」及び「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当事業年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">当事業年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">17,335</td> <td style="text-align: right;">13,063</td> <td style="text-align: right;">4,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,322千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,686千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当事業年度末残高相当額 (千円)	機械装置	17,335	13,063	4,272	1年内	3,926千円	1年超	4,395千円	合計	8,322千円	支払リース料	4,068千円	減価償却費相当額	3,686千円	支払利息相当額	228千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 「建物付属設備」及び「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当事業年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">当事業年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">17,335</td> <td style="text-align: right;">15,476</td> <td style="text-align: right;">1,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,395千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,413千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当事業年度末残高相当額 (千円)	機械装置	17,335	15,476	1,858	1年内	3,072千円	1年超	1,323千円	合計	4,395千円	支払リース料	4,068千円	減価償却費相当額	2,413千円	支払利息相当額	142千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当事業年度末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	17,335	13,063	4,272																																						
1年内	3,926千円																																								
1年超	4,395千円																																								
合計	8,322千円																																								
支払リース料	4,068千円																																								
減価償却費相当額	3,686千円																																								
支払利息相当額	228千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当事業年度末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	17,335	15,476	1,858																																						
1年内	3,072千円																																								
1年超	1,323千円																																								
合計	4,395千円																																								
支払リース料	4,068千円																																								
減価償却費相当額	2,413千円																																								
支払利息相当額	142千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,176,059千円、関連会社株式82,233千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,120,951千円、関連会社株式95,071千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">323千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,426千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,958千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,468千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">31,519千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,784千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">359,033千円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">72,666千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,552千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,732千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,732千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">213.95%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異</td><td style="text-align: right;">23.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.77%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久差異</td><td style="text-align: right;">156.68%</td></tr> <tr><td>役員給与損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.02%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131.99%</td></tr> </table>	未払事業税	323千円	投資有価証券	7,426千円	一括償却資産	1,958千円	貸倒引当金	35,468千円	株式報酬費用	31,519千円	投資有価証券評価損	4,784千円	関係会社株式評価損	359,033千円	子会社株式	72,666千円	その他	7,552千円	繰延税金資産小計	520,732千円	評価性引当額	520,732千円	繰延税金資産合計	-千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当金	213.95%	交際費等の永久差異	23.35%	住民税均等割等	4.77%	受取配当金等の永久差異	156.68%	役員給与損金不算入	5.02%	その他	0.89%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.99%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">53,381千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,402千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,150千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">10,565千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">41,261千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,784千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">657,859千円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">72,656千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,289千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年10月1日以降開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成24年10月1日以降開始する事業年度から3年間は復興特別法人税が課されることになりました。この変更による影響は軽微であります。</p>	貸倒引当金超過額	53,381千円	未払事業税	2,402千円	投資有価証券	5,150千円	減価償却費超過額	10,565千円	株式報酬費用	41,261千円	投資有価証券評価損	4,784千円	関係会社株式評価損	657,859千円	子会社株式	72,656千円	その他	13,226千円	繰延税金資産小計	861,289千円	評価性引当額	861,289千円	繰延税金資産合計	-千円
未払事業税	323千円																																																																		
投資有価証券	7,426千円																																																																		
一括償却資産	1,958千円																																																																		
貸倒引当金	35,468千円																																																																		
株式報酬費用	31,519千円																																																																		
投資有価証券評価損	4,784千円																																																																		
関係会社株式評価損	359,033千円																																																																		
子会社株式	72,666千円																																																																		
その他	7,552千円																																																																		
繰延税金資産小計	520,732千円																																																																		
評価性引当額	520,732千円																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当金	213.95%																																																																		
交際費等の永久差異	23.35%																																																																		
住民税均等割等	4.77%																																																																		
受取配当金等の永久差異	156.68%																																																																		
役員給与損金不算入	5.02%																																																																		
その他	0.89%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.99%																																																																		
貸倒引当金超過額	53,381千円																																																																		
未払事業税	2,402千円																																																																		
投資有価証券	5,150千円																																																																		
減価償却費超過額	10,565千円																																																																		
株式報酬費用	41,261千円																																																																		
投資有価証券評価損	4,784千円																																																																		
関係会社株式評価損	657,859千円																																																																		
子会社株式	72,656千円																																																																		
その他	13,226千円																																																																		
繰延税金資産小計	861,289千円																																																																		
評価性引当額	861,289千円																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本社オフィス等については当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	101,826円36銭	1株当たり純資産額	75,598円73銭
1株当たり当期純損失	447円66銭	1株当たり当期純損失	21,943円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純損失(千円)	15,831	741,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	15,831	741,567
普通株式の期中平均株式数(株)	35,364	33,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権等の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)						
<p>1 子会社増資について 当社は(株)保険見直し本舗と共同で(株)小肥羊ジャパンの増資を引き受け、平成22年11月2日に増資の払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資する会社の名称 (株)小肥羊ジャパン</p> <p>(2) 増資の概要 増資金額 : 200,000,000円 払込期日 : 平成22年11月2日 割当先 : 当社 197,500,000円 (株)保険見直し本舗 2,500,000円</p> <p>2 自己株式の買付について 当社は、平成22年11月12日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 700株(上限) 取得期間 平成22年11月15日から平成22年12月31日までの期間 取得価額の総額 50,000,000円(上限) 取得の方法 市場買付</p>	<p>1 株式分割及び単元株制度の採用について 当社は、平成23年9月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日をもって次のとおり株式を分割しております。また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としています。</p> <p>(2) 分割方法 平成23年9月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、300株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 分割方法 株式分割前の発行株式総数 : 57,851株 今回の分割により増加する株式数 : 17,297,449株 株式分割後の発行済株式総数 : 17,355,300株 株式分割後の発行可能株式総数 : 43,524,000株</p> <p>(4) その他 当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 339円42銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 252円0銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失 1円49銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失 73円15銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 合併会社の設立 当社は、株式会社光通信との間で、業務提携を行うことを目的に、同社と合併会社を設立することを合意し、平成23年12月21日に契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併会社の概要 商号 株式会社ウェブクルーライト 本店所在地 東京都渋谷区 代表者 釜石康平 事業内容 他の会社が提供する商材の取次業務及び新規商材の開拓並びに販売事業 資本金 10,000千円 出資比率 当社 85.5% 株式会社光通信 14.5% 設立時期 平成24年1月</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 339円42銭	1株当たり純資産額 252円0銭	1株当たり当期純損失 1円49銭	1株当たり当期純損失 73円15銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 339円42銭	1株当たり純資産額 252円0銭						
1株当たり当期純損失 1円49銭	1株当たり当期純損失 73円15銭						

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>3 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成23年12月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容 消却する株式の種類：普通株式 消却する株式の総数：7,517,900株 消却予定日：平成23年12月20日</p> <p>(2) 消却日 平成23年12月20日</p> <p>(3) 上記の消却後の発行株式の総数は、9,837,400株であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	オートックワン株	500	3,241
計			500	3,241

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) フューチャー七号投資事業有限責任組合	1	20,399
		ngiベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資 事業有限責任組合	5	13,495
計			6	33,895

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	48,487	1,047	-	49,535	15,056	7,140	34,478
工具、器具及び備品	88,818	5,445	1,398	92,865	77,610	9,790	15,255
リース資産	46,560	29,987	-	76,547	33,115	22,178	43,432
有形固定資産計	183,866	36,480	1,398	218,947	125,782	39,109	93,165
無形固定資産							
商標権	6,005	290	-	6,295	4,813	164	1,482
ソフトウェア	435,039	73,021	-	508,061	314,152	81,259	193,908
その他	25,754	16,800	42,300	254	-	-	254
無形固定資産計	466,799	90,111	42,300	514,610	318,965	81,424	195,645

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

リース資産の主な増加は、サーバ等の購入によるものです。

ソフトウェアの主な増加は、サイトシステム構築及び改修、完成に伴うソフトウェア仮勘定からの振替によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	89,205	45,111	1,463	7,742	125,111
役員退職慰労引当金	1,666	714	-	-	2,380

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期に計上した引当金の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	100
預金	
普通預金	166,884
定期預金	50,054
別段預金	1,800
計	218,739
合計	218,839

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S B I 損害保険(株)	32,806
(株)インシュアランススクエア・バン	31,086
(株)エムズクリエイション	29,724
(株)サカイ引越センター	29,704
三井ダイレクト損害保険(株)	17,442
その他	216,630
合計	357,394

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
265,929	2,889,386	2,797,920	357,394	88.7	39.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
プリペイドカード	3,492
商品券	1,156
信用調査チケット	273
合計	4,921

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ウェブクルーファイナンス	1,479,000
(株)ウェブクルーコモディティーズ	149,500
BPOバンコク(株)	27,316
合計	1,655,816

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)保険見直し本舗	550,342
(株)インシュアランススクエア・バン	290,000
(株)小肥羊ジャパン	153,000
網洋情報資産管理諮詢(香港)有限公司	57,160
(株)ウェブクルーエージェンシー	30,000
(株)ウェブクルーリアルエステイト	23,300
(株)グランドエイジング	8,416
BPOバンコク(株)	4,983
(株)FXキング 他	3,750
計	1,120,951
(関連会社株式)	
イー・旅ネット・ドット・コム(株)	81,250
タイカードットコム(株)	12,838
(株)エアロスペースナガノ 他	983
計	95,071
合計	1,216,023

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)保険見直し本舗	180,000
(株)インシュアランススクエア・バン	45,000
網洋情報資産管理諮詢(香港)有限公司	37,676
合計	262,676

一年以内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
オリックス信託銀行	83,200
りそな銀行	75,000
みずほ銀行	35,600
東京都民銀行	30,580
その他	15,917
合計	240,297

未払金

相手先	金額(千円)
(株)ウェブクルーエージェンシー	143,083
日本アイ・ビー・エム(株)	40,277
(株)大塚商会	35,465
(株)アドバンスサポート	14,034
配当金	5,988
その他	157,697
合計	396,545

社債

相手先	金額(千円)
みずほ銀行	264,000
合計	264,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	(注)1
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.webcrew.co.jp/ir/
株主に対する特典	毎年3月末日現在、9月末日現在の株主名簿に記載された株主様に対し、中国火鍋専門店「小肥羊」半額割引券とズバット住宅ローン「15,000円キャッシュバック券」を進呈する。 (注)2 (株主優待発行基準) 1株：中国火鍋専門店「小肥羊」半額割引券(最大4名まで同時利用可)1枚 2株：中国火鍋専門店「小肥羊」半額割引券(最大4名まで同時利用可)2枚 3株～29株：中国火鍋専門店「小肥羊」半額割引券(最大4名まで同時利用可)3枚 30株以上：中国火鍋専門店「小肥羊」半額割引券(最大4名まで同時利用可)7枚 1株以上：ズバット住宅ローン「15,000円キャッシュバック券」1枚 (株主優待券の贈呈時期及び有効期間) 9月30日現在の株主様：12月贈呈 有効期間 翌年6月末日まで 3月31日現在の株主様：6月贈呈 有効期間 同年12月末日まで ズバット住宅ローン「15,000円キャッシュバック券」の利用については「ズバット住宅ローン」を利用して同年12月末日までに住宅ローン本申し込みを行い、キャッシュバック申請書類一式が翌年2月末日当社到着分まで

(注)1 平成23年10月1日付で、1株につき300株の割合にて株式分割を行うと共に、100株を1単元とする単元株制度を採用しています。

2 当社は、平成23年10月25日開催の取締役会において、株主優待制度の変更に關して下記のとおり決議しております。

(1) 変更内容

車屋本舗「買取査定金額10%UP券」の新設

当社子会社株式会社車屋本舗にて自動車の買取査定をされる株主様が利用可能な「買取査定金額10%UP券」を株主様全員に進呈。

利用可能地域：東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県在住の方

ズバット住宅ローン「15,000円キャッシュバック券」の廃止

(2) 実施時期

平成23年9月30日現在の株主名簿に記載された株主様から実施いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第11期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月24日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第11期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月24日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第12期第1四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。
（第12期第2四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月12日関東財務局長に提出。
（第12期第3四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成22年12月28日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月7日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成23年5月11日 至 平成23年5月31日）平成23年6月3日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日）平成23年7月4日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日）平成23年8月1日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日）平成23年9月13日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日）平成23年10月5日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月16日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日）平成23年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社ウェブクルー
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 山 中 康 之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブクルーの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェブクルー及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェブクルーの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウェブクルーが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月22日

株式会社ウェブクルー
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 山 中 康 之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブクルーの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェブクルー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年12月1日開催の取締役会において、7,517,900株の自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式を消却している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェブクルーの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウェブクルーが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている元子会社役員の不正行為に関連する資金の流出については、会社による調査のなかで証憑類との照合等が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社は、事業年度の末日後に重要な欠陥を是正するための措置として業務監査室の設置、子会社の取締役会の充実、内部通報制度の整備及び運用の徹底を図るとともに、業務管掌範囲の見直し等を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

株式会社ウェブクルー
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 山 中 康 之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブクルーの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェブクルーの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月22日

株式会社ウェブクルー
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 山 中 康 之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 屋 尚 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブクルーの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェブクルーの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年12月1日開催の取締役会において、7,517,900株の自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式を消却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。